

香 川 県 の 工 業

—平成17年工業統計調査結果報告書—

香川県総務部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく指定統計の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成17年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成19年2月

香川県総務部長　尾　崎　　猛

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	9
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	10
(2) 産業類型別の状況	11
(3) 従業者規模別の状況	11
(4) 地域別の状況	12
(5) 市町別の状況	13
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	14
(2) 産業類型別の状況	15
(3) 従業者規模別の状況	15
(4) 地域別の状況	16
(5) 市町別の状況	17
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	18
(2) 産業類型別の状況	19
(3) 従業者規模別の状況	19
(4) 地域別の状況	20
(5) 市町別の状況	21
5 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	22
(2) 従業者規模別の状況	22
(3) 地域別の状況	24
(4) 市町別の状況	25
6 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	26
(2) 従業者規模別の状況	26
(3) 地域別の状況	28
(4) 市町別の状況	29

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	30
(2) 従業者規模別の状況	30
(3) 地域別の状況	32
(4) 市町別の状況	33
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	34
(2) 従業者規模別の状況	34
(3) 地域別の状況	35
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	36
(2) 在庫率	36
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	38
(2) 地域別の状況	39
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	40
(2) 淡水の用途別用水量	40
(3) 産業中分類別の用水量	41
付録	
工業統計調査規則	45
平成17年工業統計調査票 甲	49
平成17年工業統計調査票 乙	51

別添CD-ROM

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 従業者数 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 （従業者4人以上の事業所）

産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
従業者規模別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
地域別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
生産額、労働生産性、原材料使用額等、原材料率
付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、現金給与総額
現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性

現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性

現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積

8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市郡別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)

- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 10 産業細分類別 集計表 (従業者1~3人の事業所)
- 11-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者1~3人の事業所)
- 11-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者1~3人の事業所)
- 11-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者1~3人の事業所)
- 12 市町別、産業中分類別 集計表 (従業者1~3人の事業所)
- 13 品目別 集計表 (従業者1~3人の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。
なお、平成 17 年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録に掲載している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる「大分類 F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。
工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 17 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 17 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの期間（1 年間）について調査したものである。

（注）市町別の表についても、平成 17 年 12 月 31 日現在の市町合併状況により作成したものである。

5 調査の種類

- （1） 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所
 - （2） 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所
- なお、調査票は付録に掲載している。

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査したものである。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 17 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成 17 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者

数との合計である。

(1) 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成17年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成17年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(3) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

5 製造品出荷額等は、平成17年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成17年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- ② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- ③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成17年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成17年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額をいう。

- 6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。
- 7 有形固定資産の額は、平成17年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ① 土地
 - ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- 8 リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- (1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成17年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。
- (2) リース支払額とは、平成17年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成17年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。
- 9 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。
- 10 事業所敷地面積とは、平成17年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。
- ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。
- なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。
- 11 事業所建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。
- 12 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。
- (1) 水源別用水量
- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取

- 水した水をいう。
- ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
 - ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
 - ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。
- (2) 用途別用水量
- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
 - ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
 - ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
 - ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
 - ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業員の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) +
(半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。

従業者3人以下の事業所については、統計表の「10 産業中分類別集計表」「11-1 市町別、産業中分類別集計表－事業所数」「11-2 市町別、産業中分類別集計表－従業者数」「11-3 市町別、産業中分類別集計表－製造品出荷額等」「12 市町別、産業中分類別集計表」「13 品目別集計表」としてまとめている。

2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)

3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

分類番号	産業中分類名	省略表示	分類番号	産業中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
11	繊維工業	繊維	23	鉄鋼業	鉄鋼
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	24	非鉄金属製造業	非鉄
13	木材・木製品製造業	木材	25	金属製品製造業	金属
14	家具・装備品製造業	家具	26	一般機械器具製造業	一般機械
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ	27	電気機械器具製造業	電気機械
16	印刷・同関連業	印刷	28	情報通信機械器具製造業	情報機器
17	化学工業	化学	29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	30	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
19	プラスチック製品製造業	プラスチック	31	精密機械器具製造業	精密機械
20	ゴム製品製造業	ゴム	32	その他の製造業	その他

4 産業3類型と産業中分類の関係は、次のとおりである。

(1) 基礎素材型産業 …… 木材、パルプ、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属

(2) 加工組立型産業 …… 一般機械、電気機械、情報機器、電子部品、輸送用機械、精密機械

(特に機械工業の業種に限定した)

(3) 生活関連・その他型産業 ・ 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

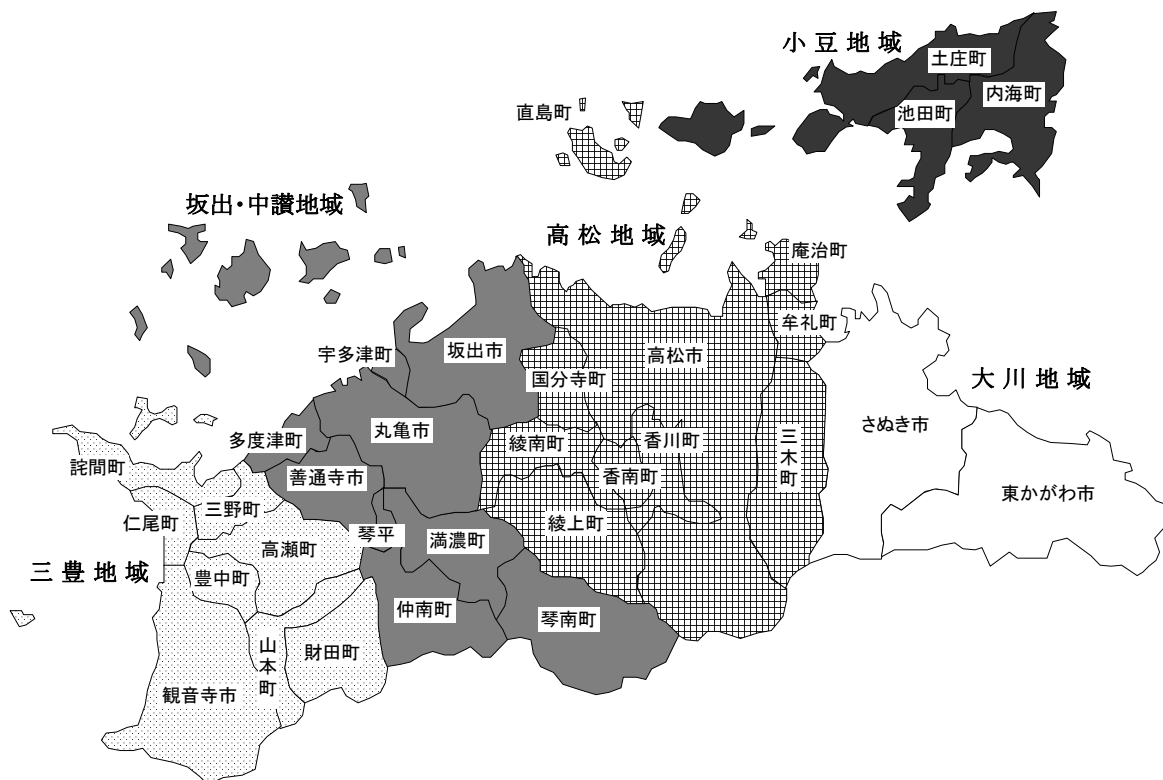
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市, 東かがわ市
小豆	内海町, 土庄町, 池田町
高松	高松市, 三木町, 牟礼町, 庵治町, 香川町, 香南町, 直島町, 綾上町, 綾南町, 国分寺町
坂出・中讃	丸亀市, 坂出市, 善通寺市, 宇多津町, 琴南町, 満濃町, 琴平町, 多度津町, 仲南町
三豊	観音寺市, 高瀬町, 山本町, 三野町, 豊中町, 詫間町, 仁尾町, 財田町

地域区分図



(平成17年12月31日現在)

- 7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までどうぞ。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目 1 - 1 0

香川県総務部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-862-6315

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

統計資料の内容は、インターネットでもご覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

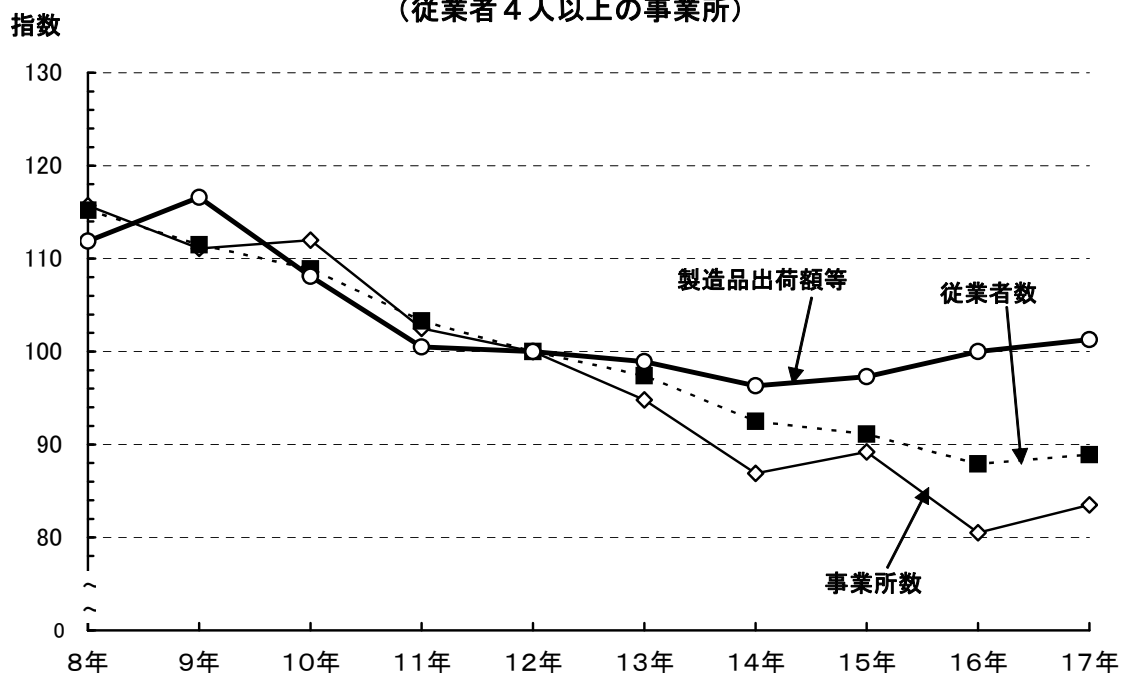
平成17年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,602事業所で、前年に比べ95事業所増（3.8%増）と2年ぶりの増加となった。

従業者数は67,616人で、前年に比べ781人増（1.2%増）と14年ぶりの増加となった。

製造品出荷額等は2兆1,599億5,255万円で、前年に比べ261億3,323万円増（1.2%増）と3年連続の増加となった。（第1図、第1表、分析表1）

第1図 本県工業の推移（平成12年=100）
（従業者4人以上の事業所）



第1表 主要指標の推移（従業者4人以上の事業所及び全事業所）

年次	事業所数				従業者数					製造品出荷額等					
	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前回比	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前回比	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前回比
	%			%		人		%		百万円		%		百万円	
平成8年	3,614	93.3	115.7	-	-	88,009	97.8	115.2	-	-	2,400,669	100.6	111.9	-	-
9	3,470	96.0	111.1	-	-	85,178	96.8	111.5	-	-	2,501,875	104.2	116.6	-	-
10	3,499	100.8	112.0	5,774	92.9	83,219	97.7	108.9	88,050	92.7	2,320,484	92.7	108.1	2,349,416	97.2
11	3,203	91.5	102.5	-	-	78,936	94.9	103.3	-	-	2,157,081	93.0	100.5	-	-
12	3,124	97.5	100.0	5,212	90.3	76,416	96.8	100.0	80,844	91.8	2,145,909	99.5	100.0	2,170,699	92.4
13	2,963	94.8	94.8	-	-	74,431	97.4	97.4	-	-	2,122,994	98.9	98.9	-	-
14	2,706	91.6	86.9	-	-	70,317	95.0	92.5	-	-	2,053,636	97.3	96.3	-	-
15	2,778	102.7	89.2	4,534	87.0	69,257	98.5	91.1	72,927	90.2	2,074,260	101.0	97.3	2,096,688	96.6
16	2,507	90.2	80.5	-	-	66,835	96.5	87.9	-	-	2,133,819	102.9	100.0	-	-
17	2,602	103.8	83.5	4,239	93.5	67,616	101.2	88.9	71,052	97.4	2,159,953	101.2	101.3	2,179,272	103.9

※平成12年を100とした場合の平成14年・15年・16年・17年の指数は、平成12年の実数より新聞・出版業を除いたもので算出した

※※平成14年の前年比は平成13年の実数より新聞・出版業を除いたもので算出した

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2,602事業所
前年比 95事業所増（3.8%増）

（1）産業中分類別の状況

事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の610事業所（構成比23.4%）、次いで金属の301事業所（同11.6%）、一般機械の263事業所（同10.1%）などの順となった。

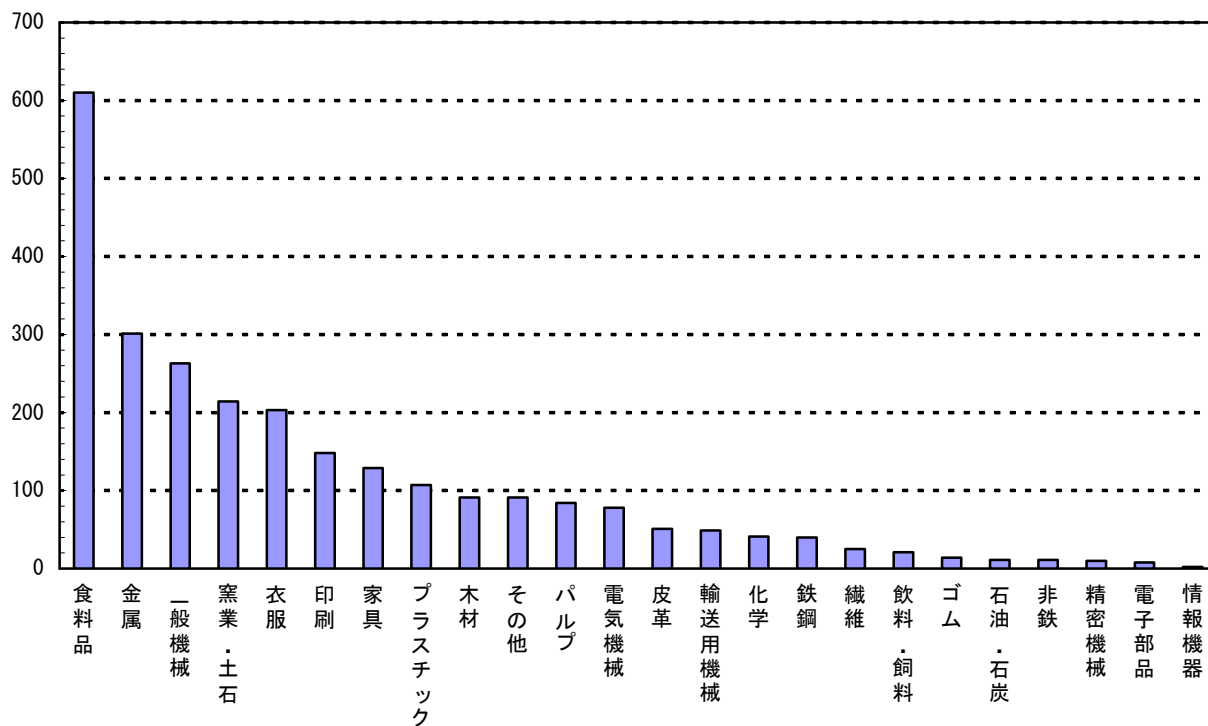
前年と比較してみると、増加したのは食料品の33事業所増（5.7%増）、一般機械の17事業所増（6.9%増）、金属の14事業所増（4.9%増）など16業種となった。

一方減少したのは、飲料・飼料の3事業所減（12.5%減）、輸送用機械の3事業所減（5.8%減）など6業種となった。

また、増減のなかったのは、石油・石炭、ゴムの2業種となった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数
（従業者4人以上の事業所）

事業所数



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,278事業所（構成比49.1%）、次いで基礎素材型産業の914事業所（同35.1%）、加工組立型産業の410事業所（同15.8%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が51事業所増（4.2%増）、基礎素材型産業が28事業所増（3.2%増）、加工組立型産業が16事業所増（4.1%増）と、すべての産業類型で増加した。（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移
（従業者4人以上の事業所）

項 目		単 位	13年	14年	15年	16年	17年
事業所数	実数	—	2,963	2,706	2,778	2,507	2,602
	増減数	—	△ 161	△ 257	72	△ 271	95
	前年比	%	94.8	91.6	102.7	90.2	103.8
	増減率	%	△ 5.2	△ 8.4	2.7	△ 9.8	3.8
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	—	1,027	948	966	886	914
	増減数	—	△ 61	△ 79	18	△ 80	28
	前年比	%	94.4	92.3	101.9	91.7	103.2
	増減率	%	△ 5.6	△ 7.7	1.9	△ 8.3	3.2
	構成比	%	34.7	35.0	34.8	35.3	35.1
加工組立型	実数	—	437	401	420	394	410
	増減数	—	△ 9	△ 36	19	△ 26	16
	前年比	%	98.0	91.8	104.7	93.8	104.1
	増減率	%	△ 2.0	△ 8.2	4.7	△ 6.2	4.1
	構成比	%	14.7	14.8	15.1	15.7	15.8
生活関連・その他型	実数	—	1,499	1,357	1,392	1,227	1,278
	増減数	—	△ 91	△ 142	35	△ 165	51
	前年比	%	94.3	91.1	102.6	88.1	104.2
	増減率	%	△ 5.7	△ 8.9	2.6	△ 11.9	4.2
	構成比	%	50.6	50.1	50.1	48.9	49.1

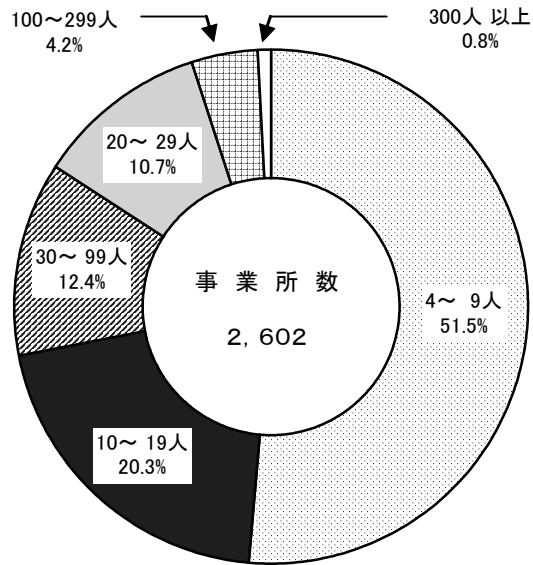
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の1,340事業所（構成比51.5%）、次いで10～19人規模の529事業所（同20.3%）、30～99人規模の323事業所（同12.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは4～9人規模の159事業所増（13.5%増）、20～29人規模の5事業所増（1.8%増）となった。

一方、減少したのは10～19人規模の64事業所減（10.8%減）、30～99人規模の3事業所減（0.9%減）、100～299人規模の1事業所減（0.9%減）、300人以上規模の1事業所減（4.3%減）となった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)

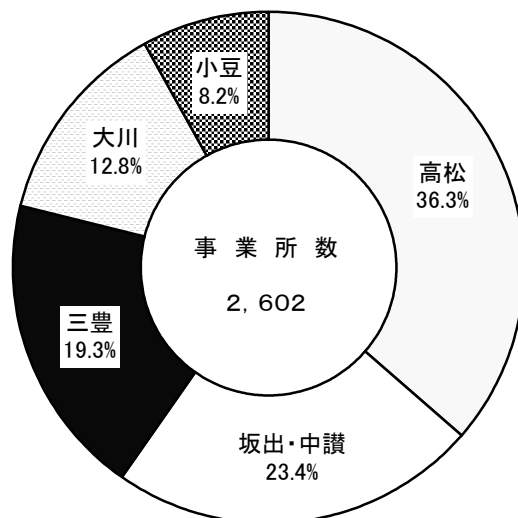


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の944事業所（構成比36.3%）、次いで坂出・中讃地域の610事業所（同23.4%）、三豊地域の501事業所（同19.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、大川地域の29事業所増（9.5%増）、高松地域の24事業所増（2.6%増）、小豆地域の18事業所増（9.2%増）、三豊地域の16事業所増（3.3%増）、坂出・中讃地域の8事業所増（1.3%増）と、すべての地域で増加した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 553 事業所（構成比 21.3%）、次いで観音寺市の 257 事業所（同 9.9%）、坂出市の 193 事業所（同 7.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのはさぬき市の 15 事業所増（9.4%増）、東かがわ市の 14 事業所増（9.7%増）、観音寺市の 11 事業所増（4.5%増）など 6 市 18 町となった。

一方、減少したのは、詫間町の 7 事業所減（12.1%減）、坂出市の 4 事業所減（2.0%減）、香南町の 3 事業所減（7.0%減）など 1 市 5 町となった。（第 3 表、第 4 表、分析表 8）

また、増減のなかったのは、直島町、琴南町の 2 町となった。

第 3 表 市町別 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	事業所数					
	16年	17年	増減数	前年比	増減率	構成比
県計	2,507	2,602	95	103.8	3.8	100.0
市計	1,542	1,588	46	103.0	3.0	61.0
町計	965	1,014	49	105.1	5.1	39.0
高松市	550	553	3	100.5	0.5	21.3
丸亀市	185	190	5	102.7	2.7	7.3
坂出市	197	193	△4	98.0	△2.0	7.4
善通寺市	59	61	2	103.4	3.4	2.3
観音寺市	246	257	11	104.5	4.5	9.9
さぬき市	160	175	15	109.4	9.4	6.7
東かがわ市	145	159	14	109.7	9.7	6.1
小豆郡計	195	213	18	109.2	9.2	8.2
内海町	71	78	7	109.9	9.9	3.0
土庄町	90	97	7	107.8	7.8	3.7
池田町	34	38	4	111.8	11.8	1.5
木田郡計	189	203	14	107.4	7.4	7.8
三木町	72	80	8	111.1	11.1	3.1
牟礼町	56	61	5	108.9	8.9	2.3
庵治町	61	62	1	101.6	1.6	2.4
香川郡計	111	109	△2	98.2	△1.8	4.2
香川町	63	64	1	101.6	1.6	2.5
香南町	43	40	△3	93.0	△7.0	1.5
直島町	5	5	0	100.0	0.0	0.2
綾歌郡計	99	106	7	107.1	7.1	4.1
綾上町	13	15	2	115.4	15.4	0.6
綾南町	32	37	5	115.6	15.6	1.4
国分寺町	25	27	2	108.0	8.0	1.0
宇多津町	29	27	△2	93.1	△6.9	1.0
仲多度郡計	132	139	7	105.3	5.3	5.3
琴南町	4	4	0	100.0	0.0	0.2
満濃町	28	30	2	107.1	7.1	1.2
琴平町	29	30	1	103.4	3.4	1.2
多度津町	66	69	3	104.5	4.5	2.7
仲南町	5	6	1	120.0	20.0	0.2
三豊郡計	239	244	5	102.1	2.1	9.4
高瀬町	36	40	4	111.1	11.1	1.5
山本町	25	27	2	108.0	8.0	1.0
三野町	35	43	8	122.9	22.9	1.7
豊中町	51	49	△2	96.1	△3.9	1.9
詫間町	58	51	△7	87.9	△12.1	2.0
仁尾町	18	19	1	105.6	5.6	0.7
財田町	16	15	△1	93.8	△6.3	0.6

第 4 表 市町別 順位（従業者 4 人以上の事業所）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高松市	553	1	さぬき市	15
2	観音寺市	257	2	東かがわ市	14
3	坂出市	193	3	観音寺市	11
4	丸亀市	190	4	三木町	8
5	さぬき市	175	4	三野町	8
6	東かがわ市	159	6	内海町	7
7	土庄町	97	6	土庄町	7
8	三木町	80	8	丸亀市	5
9	内海町	78	8	牟礼町	5
10	多度津町	69	8	綾南町	5
11	香川町	64	11	池田町	4
12	庵治町	62	11	高瀬町	4
13	善通寺市	61	13	高松市	3
13	牟礼町	61	13	多度津町	3
15	詫間町	51	15	善通寺市	2
16	豊中町	49	15	綾上町	2
17	三野町	43	15	国分寺町	2
18	香南町	40	15	満濃町	2
18	高瀬町	40	15	山本町	2
20	池田町	38	20	庵治町	1
21	綾南町	37	20	香川町	1
22	満濃町	30	20	琴平町	1
22	琴平町	30	20	仲南町	1
24	国分寺町	27	20	仁尾町	1
24	宇多津町	27	25	直島町	0
24	山本町	27	25	琴南町	0
27	仁尾町	19	27	財田町	△1
28	綾上町	15	28	宇多津町	△2
28	財田町	15	28	豊中町	△2
30	仲南町	6	30	香南町	△3
31	直島町	5	31	坂出市	△4
32	琴南町	4	32	詫間町	△7

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

67,616人
前年比 781人増（1.2%増）

（1）産業中分類別の状況

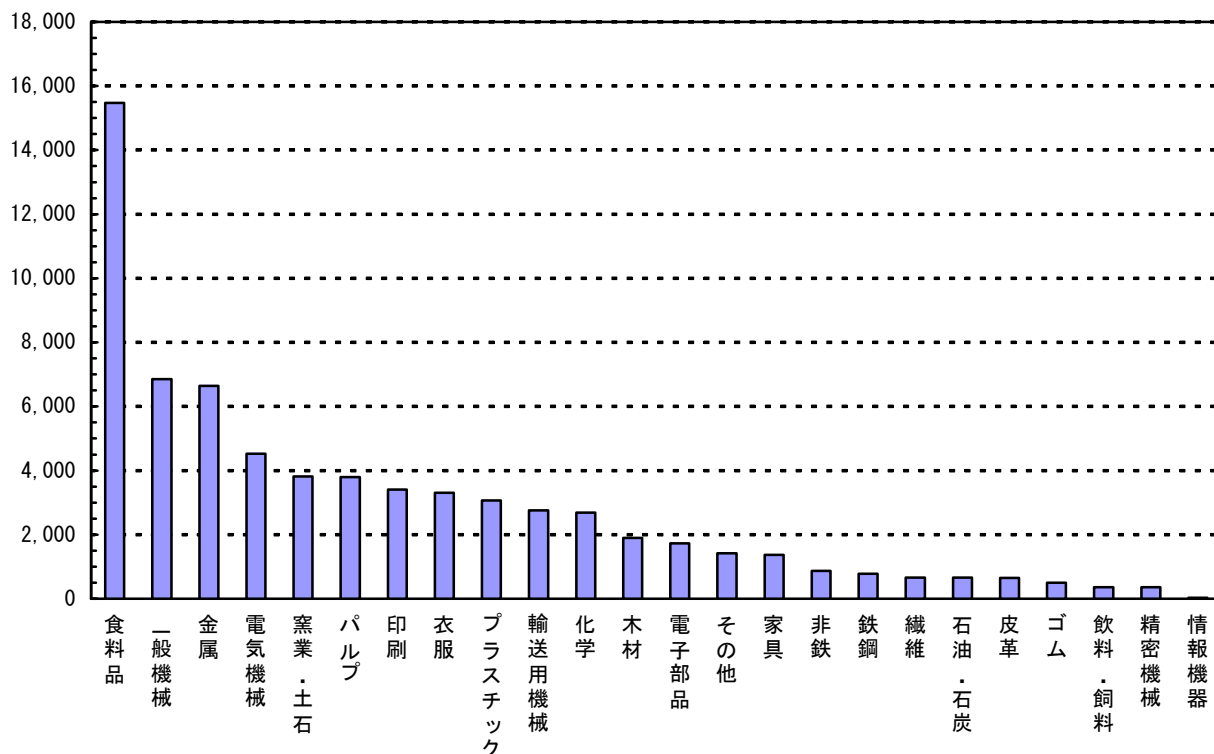
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の15,477人（構成比22.9%）、次いで一般機械の6,848人（同10.1%）、金属の6,642人（同9.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは食料品の575人増（3.9%増）、一般機械の536人増（8.5%増）、印刷の124人増（3.8%増）など12業種となった。

一方、減少したのは飲料・飼料の207人減（36.4%減）、衣服の199人減（5.7%減）、電気機械の169人減（3.6%減）など12業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数
（従業者4人以上の事業所）

従業者数(人)



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 26,655 人（構成比 39.4%）、次いで基礎素材型産業の 24,712 人（同 36.5%）、加工組立型産業の 16,249 人（同 24.0%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業の 532 人増（3.4%増）、生活関連・その他型の 247 人増（0.9%増）、基礎素材型産業の 2 人増（0.0%増）と、すべての産業類型で増加した。（第 5 表、分析表 2）

第 5 表 産業類型別 従業者数の推移
（従業者 4 人以上の事業所）

項 目		単 位	13年	14年	15年	16年	17年
従業者数	実数	人	74,431	70,317	69,257	66,835	67,616
	増減数	人	△ 1,985	△ 4,114	△ 1,060	△ 2,422	781
	前年比	%	97.4	95.0	98.5	96.5	101.2
	増減率	%	△ 2.6	△ 5.0	△ 1.5	△ 3.5	1.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	人	26,456	25,318	24,951	24,710	24,712
	増減数	人	△ 318	△ 1,138	△ 367	△ 241	2
	前年比	%	98.8	95.7	98.6	99.0	100.0
	増減率	%	△ 1.2	△ 4.3	△ 1.4	△ 1.0	0.0
	構成比	%	35.5	36.0	36.0	37.0	36.5
加工組立型	実数	人	16,947	15,910	15,479	15,717	16,249
	増減数	人	△ 517	△ 1,037	△ 431	238	532
	前年比	%	97.0	93.9	97.3	101.5	103.4
	増減率	%	△ 3.0	△ 6.1	△ 2.7	1.5	3.4
	構成比	%	22.8	22.6	22.4	23.5	24.0
生活関連・その他型	実数	人	31,028	29,089	28,827	26,408	26,655
	増減数	人	△ 1,150	△ 1,939	△ 262	△ 2,419	247
	前年比	%	96.4	95.0	99.1	91.6	100.9
	増減率	%	△ 3.6	△ 5.0	△ 0.9	△ 8.4	0.9
	構成比	%	41.7	41.4	41.6	39.5	39.4

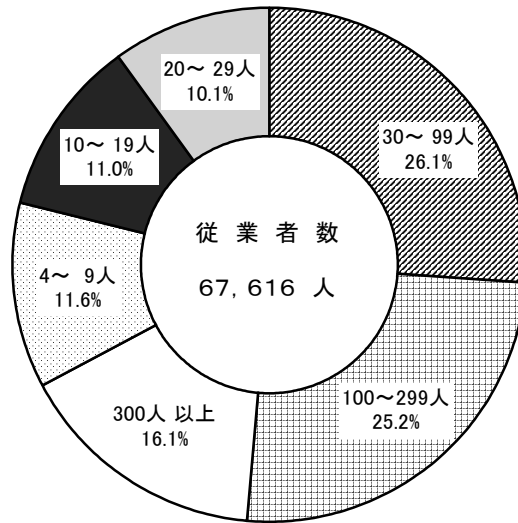
(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 30～99 人規模の 17,622 人（構成比 26.1%）、次いで 100～299 人規模の 17,050 人（同 25.2%）、300 人以上規模の 10,862 人（同 16.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは 4～9 人規模の 913 人増（13.1%増）、100～299 人規模の 323 人増（1.9%増）、30～99 人規模の 227 人増（1.3%増）、20～29 人規模の 136 人増（2.0%増）となった。

一方、減少したのは 10～19 人規模の 710 人減（8.7%減）、300 人以上規模の 108 人減（1.0%減）となった。（第 6 図、分析表 3）

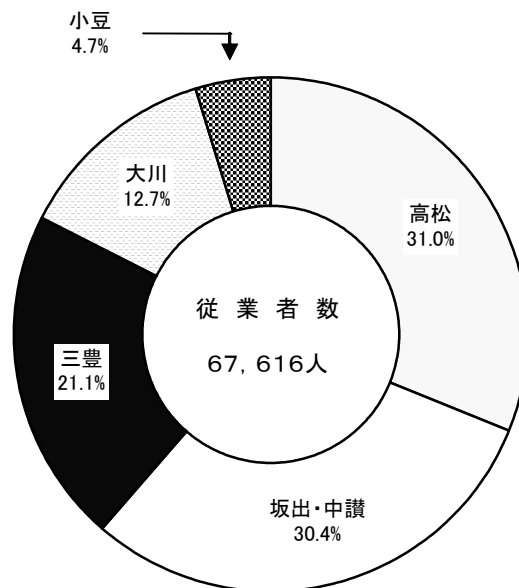
第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の 20,987 人（構成比 31.0%）、次いで坂出・中讃地域の 20,561 人（同 30.4%）、三豊地域の 14,284 人（同 21.1%）などの順となった。前年と比較してみると、増加したのは三豊地域の 323 人増（2.3%増）、大川地域の 230 人増（2.8%増）、高松地域の 169 人増（0.8%増）、小豆地域の 163 人増（5.4%増）となった。一方、減少したのは坂出・中讃地域の 104 人減（0.5%減）となった。（第7図、分析表4）

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の11,721人（構成比17.3%）、次いで観音寺市の6,745人（同10.0%）丸亀市の6,424人（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは観音寺市の257人増（4.0%増）、宇多津町の154人増（8.8%増）、東かがわ市の144人増（3.8%増）など5市17町となった。

一方、減少したのは丸亀市の178人減（2.7%減）、善通寺市の164人減（9.5%減）、琴平町の115人減（23.5%減）など2市8町となった。（第6表、第7表、分析表8）

第6表 市町別 従業者数（従業者4人以上の事業所）

市 町	従業者数					
	16年	17年	増減数	前年比	増減率	構成比
	人	人	人	%	%	%
県計	66,835	67,616	781	101.2	1.2	100.0
市計	40,955	41,126	171	100.4	0.4	60.8
町計	25,880	26,490	610	102.4	2.4	39.2
高松市	11,708	11,721	13	100.1	0.1	17.3
丸亀市	6,602	6,424	△178	97.3	△2.7	9.5
坂出市	6,089	6,102	13	100.2	0.2	9.0
善通寺市	1,721	1,557	△164	90.5	△9.5	2.3
観音寺市	6,488	6,745	257	104.0	4.0	10.0
さぬき市	4,536	4,622	86	101.9	1.9	6.8
東かがわ市	3,811	3,955	144	103.8	3.8	5.8
小豆郡計	3,044	3,207	163	105.4	5.4	4.7
内海町	1,616	1,717	101	106.3	6.3	2.5
土庄町	1,090	1,096	6	100.6	0.6	1.6
池田町	338	394	56	116.6	16.6	0.6
木田郡計	2,889	3,009	120	104.2	4.2	4.5
三木町	1,447	1,545	98	106.8	6.8	2.3
牟礼町	792	838	46	105.8	5.8	1.2
庵治町	650	626	△24	96.3	△3.7	0.9
香川郡計	3,704	3,650	△54	98.5	△1.5	5.4
香川町	1,268	1,229	△39	96.9	△3.1	1.8
香南町	1,929	1,927	△2	99.9	△0.1	2.8
直島町	507	494	△13	97.4	△2.6	0.7
綾歌郡計	4,259	4,503	244	105.7	5.7	6.7
綾上町	736	757	21	102.9	2.9	1.1
綾南町	1,279	1,330	51	104.0	4.0	2.0
国分寺町	502	520	18	103.6	3.6	0.8
宇多津町	1,742	1,896	154	108.8	8.8	2.8
仲多度郡計	4,511	4,582	71	101.6	1.6	6.8
琴南町	38	35	△3	92.1	△7.9	0.1
満濃町	903	984	81	109.0	9.0	1.5
琴平町	489	374	△115	76.5	△23.5	0.6
多度津町	2,906	3,003	97	103.3	3.3	4.4
仲南町	175	186	11	106.3	6.3	0.3
三豊郡計	7,473	7,539	66	100.9	0.9	11.1
高瀬町	1,021	1,067	46	104.5	4.5	1.6
山本町	600	625	25	104.2	4.2	0.9
三野町	939	1,012	73	107.8	7.8	1.5
豊中町	1,472	1,495	23	101.6	1.6	2.2
詫間町	2,424	2,324	△100	95.9	△4.1	3.4
仁尾町	348	334	△14	96.0	△4.0	0.5
財田町	669	682	13	101.9	1.9	1.0

第7表 市町別 順位（従業者4人以上の事業所）

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
		人			人
1	高松市	11,721	1	観音寺市	257
2	観音寺市	6,745	2	宇多津町	154
3	丸亀市	6,424	3	東かがわ市	144
4	坂出市	6,102	4	内海町	101
5	さぬき市	4,622	5	三木町	98
6	東かがわ市	3,955	6	多度津町	97
7	多度津町	3,003	7	さぬき市	86
8	詫間町	2,324	8	満濃町	81
9	香南町	1,927	9	三野町	73
10	宇多津町	1,896	10	池田町	56
11	内海町	1,717	11	綾南町	51
12	善通寺市	1,557	12	牟礼町	46
13	三木町	1,545	12	高瀬町	46
14	豊中町	1,495	14	山本町	25
15	綾南町	1,330	15	豊中町	23
16	香川町	1,229	16	綾上町	21
17	土庄町	1,096	17	国分寺町	18
18	高瀬町	1,067	18	高松市	13
19	三野町	1,012	18	坂出市	13
20	満濃町	984	18	財田町	13
21	牟礼町	838	21	仲南町	11
22	綾上町	757	22	土庄町	6
23	財田町	682	23	香南町	△2
24	庵治町	626	24	琴南町	△3
25	山本町	625	25	直島町	△13
26	国分寺町	520	26	仁尾町	△14
27	直島町	494	27	庵治町	△24
28	池田町	394	28	香川町	△39
29	琴平町	374	29	詫間町	△100
30	仁尾町	334	30	琴平町	△115
31	仲南町	186	31	善通寺市	△164
32	琴南町	35	32	丸亀市	△178

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆1,599億5,255万円
 前年比 261億3,323万円増（1.2%増）

（1）産業中分類別の状況

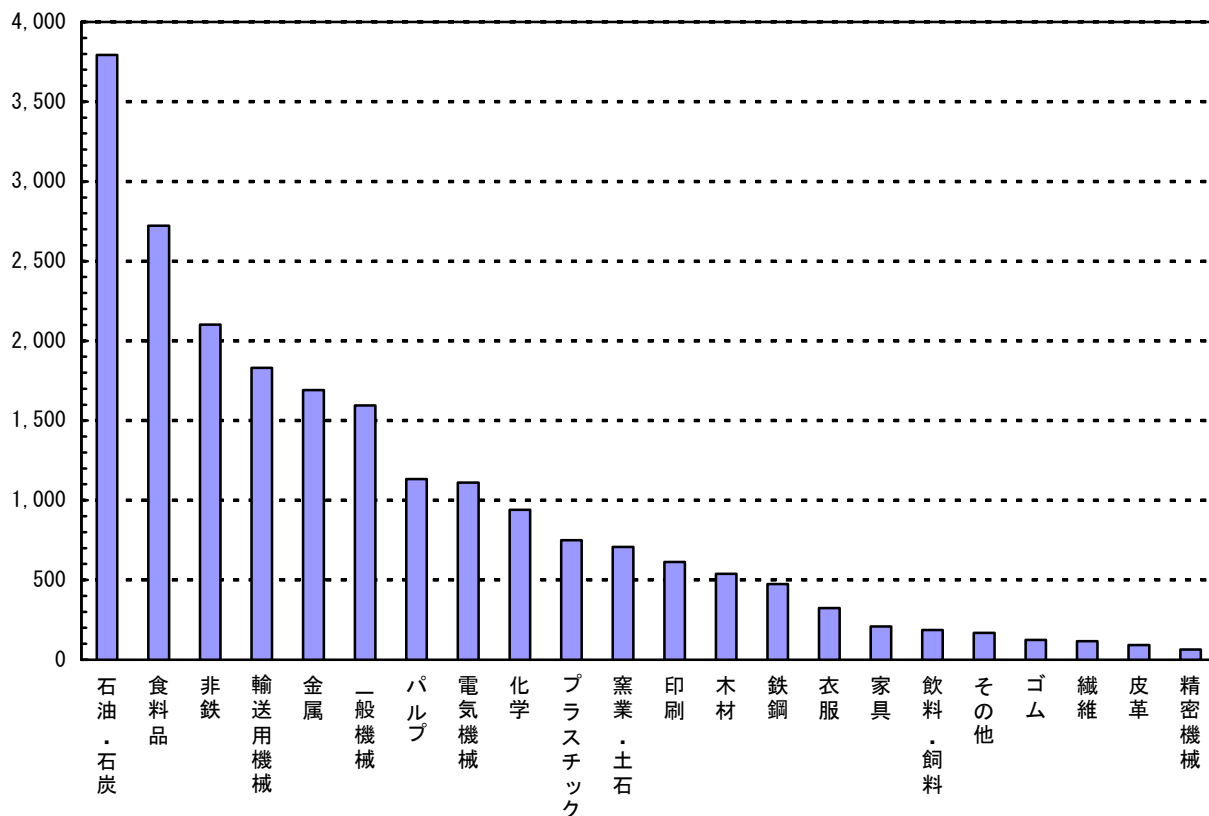
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の3,792億5,314万円（構成比17.6%）、次いで食料品の2,723億376万円（同12.6%）、非鉄の2,100億5,200万円（同9.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは石油・石炭の536億8,881万円増（16.5%増）、非鉄の448億2,454万円増（27.1%増）、一般機械の168億1,736万円増（11.8%増）など16業種となった。

一方、減少したのは飲料・飼料の1,118億5,007万円減（85.7%減）、金属の48億6,354万円減（2.8%減）など6業種となった。（第8図、分析表2）

製造品出荷額等(億円)

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等
 （従業者4人以上の事業所）



(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆2,251億9,827万円（構成比56.7%）、次いで加工組立型産業の4,915億7,611万円（同22.8%）、生活関連・その他型産業の4,431億7,817万円（同20.5%）、の順となった。

前年と比較してみると、増加したのは基礎素材型産業の1,034億2,254万円増（9.2%増）、加工組立型産業の318億575万円増（6.9%増）となった。

一方、減少したのは生活関連・その他型産業の1,090億9,506万円減（19.8%減）となった。（第8表、分析表2）

第8表 産業類型別 製造品出荷額等の推移
（従業者4人以上の事業所）

項 目		単 位	13年	14年	15年	16年	17年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	212,299,397	205,363,584	207,425,972	213,381,932	215,995,255
	増減額	万円	△ 2,291,514	△ 6,935,813	2,062,388	5,955,960	2,613,323
	前年比	%	98.9	97.3	101.0	102.9	101.2
	増減率	%	△ 1.1	△ 2.7	1.0	2.9	1.2
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	105,547,662	103,366,933	105,230,444	112,177,573	122,519,827
	増減額	万円	1,659,752	△ 2,180,729	1,863,511	6,947,129	10,342,254
	前年比	%	101.6	97.9	101.8	106.6	109.2
	増減率	%	1.6	△ 2.1	1.8	6.6	9.2
	構成比	%	49.7	50.3	50.7	52.6	56.7
加 工 組 立 型	実 額	万円	44,963,006	43,013,510	45,299,274	45,977,036	49,157,611
	増減額	万円	△ 3,468,170	△ 1,949,496	2,285,764	677,762	3,180,575
	前年比	%	92.8	95.7	105.3	101.5	106.9
	増減率	%	△ 7.2	△ 4.3	5.3	1.5	6.9
	構成比	%	21.2	20.9	21.8	21.5	22.8
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	実 額	万円	61,788,729	58,983,141	56,896,254	55,227,323	44,317,817
	増減額	万円	△ 483,096	△ 2,805,588	△ 2,086,887	△ 1,668,931	△ 10,909,506
	前年比	%	99.2	97.6	96.5	97.1	80.2
	増減率	%	△ 0.8	△ 2.4	△ 3.5	△ 2.9	△ 19.8
	構成比	%	29.1	28.7	27.4	25.9	20.5

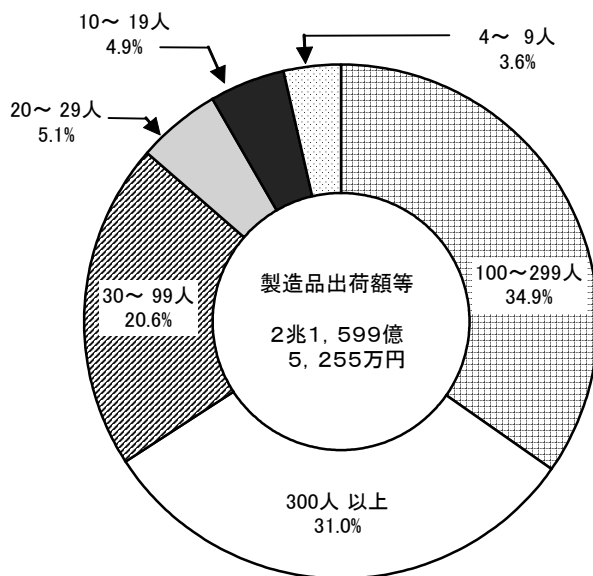
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の7,528億8,230万円（構成比34.9%）、次いで300人以上規模の6,687億4,045万円（同31.0%）、30～99人規模の4,448億7,034万円（同20.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の743億8,303万円増（12.5%増）、30～99人規模の108億7,859万円増（2.5%増）、4～9人規模の104億3,681万円増（15.8%増）、20～29人規模の53億8,788万円増（5.1%増）、10～19人規模の5億9,936万円増（0.6%増）となった。

一方、減少したのは100～299人規模の755億5,244万円減（9.1%減）となった。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



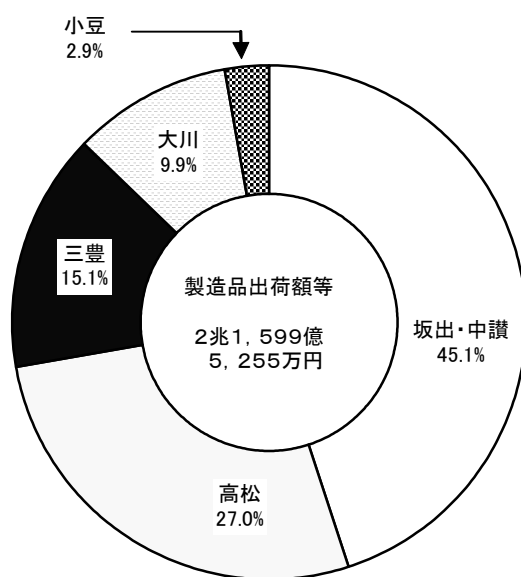
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の9,739億7,654万円(構成比45.1%)、次いで高松地域の5,837億9,374万円(同27.0%)、三豊地域の3,261億8,656万円(同15.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の659億9,590万円増(7.3%増)、大川地域の148億4,854万円増(7.5%増)、三豊地域の85億4,246万円増(2.7%増)、小豆地域の476万円増(0.0%増)となった。

一方、減少したのは高松地域の632億5,843万円減(9.8%減)となった。(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の5,711億4,338万円(構成比26.4%)、次いで直島町の2,057億9,061万円(同9.5%)、高松市の2,044億1,301万円(同9.5%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の618億1,502万円増(12.1%増)、直島町の451億2,451万円増(28.1%増)、丸亀市の82億3,419万円増(4.3%増)など5市14町となった。

一方、減少したのは高松市の1,099億7,071万円減(35.0%減)、多度津町の39億2,610万円減(3.6%減)、詫間町の10億4,654万円減(1.3%減)など2市11町となった。(第9表、第10表、分析表8)

第9表 市町別 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

市 町	製 造 品 出 荷 額 等					
	16年	17年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県 計	213,381,932	215,995,255	2,613,323	101.2	1.2	100.0
市 計	136,381,254	134,187,483	△2,193,771	98.4	△1.6	62.1
町 計	77,000,678	81,807,772	4,807,094	106.2	6.2	37.9
高松市	31,438,372	20,441,301	△10,997,071	65.0	△35.0	9.5
丸亀市	19,072,243	19,895,662	823,419	104.3	4.3	9.2
坂出市	50,932,836	57,114,338	6,181,502	112.1	12.1	26.4
普通寺市	3,257,346	3,211,304	△46,042	98.6	△1.4	1.5
観音寺市	11,857,511	12,217,078	359,567	103.0	3.0	5.7
さぬき市	10,887,066	11,577,094	690,028	106.3	6.3	5.4
東かがわ市	8,935,880	9,730,706	794,826	108.9	8.9	4.5
小豆郡計	6,291,295	6,291,771	476	100.0	0.0	2.9
内海町	3,220,953	3,267,579	46,626	101.4	1.4	1.5
土庄町	2,577,984	2,527,966	△50,018	98.1	△1.9	1.2
池田町	492,358	496,226	3,868	100.8	0.8	0.2
木田郡計	4,356,334	4,413,494	57,160	101.3	1.3	2.0
三木町	2,089,023	2,088,018	△1,005	100.0	0.0	1.0
牟礼町	1,264,882	1,368,483	103,601	108.2	8.2	0.6
庵治町	1,002,429	956,993	△45,436	95.5	△4.5	0.4
香川郡計	23,977,252	28,321,510	4,344,258	118.1	18.1	13.1
香川町	2,413,546	2,325,790	△87,756	96.4	△3.6	1.1
香南町	5,497,096	5,416,659	△80,437	98.5	△1.5	2.5
直島町	16,066,610	20,579,061	4,512,451	128.1	28.1	9.5
綾歌郡計	8,937,835	9,261,735	323,900	103.6	3.6	4.3
綾上町	1,272,695	1,401,837	129,142	110.1	10.1	0.6
綾南町	2,751,719	2,892,922	141,203	105.1	5.1	1.3
国分寺町	908,845	908,310	△535	99.9	△0.1	0.4
宇多津町	4,004,576	4,058,666	54,090	101.4	1.4	1.9
仲多度郡計	13,531,063	13,117,684	△413,379	96.9	△3.1	6.1
琴南町	25,973	26,105	132	100.5	0.5	0.0
満濃町	1,493,496	1,515,408	21,912	101.5	1.5	0.7
琴平町	539,205	514,554	△24,651	95.4	△4.6	0.2
多度津町	10,819,202	10,426,592	△392,610	96.4	△3.6	4.8
仲南町	653,187	635,025	△18,162	97.2	△2.8	0.3
三豊郡計	19,906,899	20,401,578	494,679	102.5	2.5	9.4
高瀬町	1,793,018	2,068,516	275,498	115.4	15.4	1.0
山本町	1,203,384	1,207,150	3,766	100.3	0.3	0.6
三野町	3,227,204	3,433,467	206,263	106.4	6.4	1.6
豊中町	3,352,386	3,463,360	110,974	103.3	3.3	1.6
詫間町	7,966,795	7,862,141	△104,654	98.7	△1.3	3.6
仁尾町	433,362	457,307	23,945	105.5	5.5	0.2
財田町	1,930,750	1,909,637	△21,113	98.9	△1.1	0.9

第10表 市町別 順位(従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	製造品 出荷額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂出市	57,114,338	1	坂出市	6,181,502
2	直島町	20,579,061	2	直島町	4,512,451
3	高松市	20,441,301	3	丸亀市	823,419
4	丸亀市	19,895,662	4	東かがわ市	794,826
5	観音寺市	12,217,078	5	さぬき市	690,028
6	さぬき市	11,577,094	6	観音寺市	359,567
7	多度津町	10,426,592	7	高瀬町	275,498
8	東かがわ市	9,730,706	8	三野町	206,263
9	詫間町	7,862,141	9	綾南町	141,203
10	香南町	5,416,659	10	綾上町	129,142
11	宇多津町	4,058,666	11	豊中町	110,974
12	豊中町	3,463,360	12	牟礼町	103,601
13	三野町	3,433,467	13	宇多津町	54,090
14	内海町	3,267,579	14	内海町	46,626
15	普通寺市	3,211,304	15	仁尾町	23,945
16	綾南町	2,892,922	16	満濃町	21,912
17	土庄町	2,527,966	17	池田町	3,868
18	香川町	2,325,790	18	山本町	3,766
19	三木町	2,088,018	19	琴南町	132
20	高瀬町	2,068,516	20	国分寺町	△535
21	財田町	1,909,637	21	三木町	△1,005
22	満濃町	1,515,408	22	仲南町	△18,162
23	綾上町	1,401,837	23	財田町	△21,113
24	牟礼町	1,368,483	24	琴平町	△24,651
25	山本町	1,207,150	25	庵治町	△45,436
26	庵治町	956,993	26	普通寺市	△46,042
27	国分寺町	908,310	27	土庄町	△50,018
28	仲南町	635,025	28	香南町	△80,437
29	琴平町	514,554	29	香川町	△87,756
30	池田町	496,226	30	詫間町	△104,654
31	仁尾町	457,307	31	多度津町	△392,610
32	琴南町	26,105	32	高松市	△10,997,071

5 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）

1兆3,621億3,536万円

前年比 1,256億8,532万円増（10.2%増）

1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）

5億2,350万円

前年比 3,030万円増（6.1%増）

原材料率（30人以上）

68.4%

前年差 2.4ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の2,949億2,432万円（構成比21.7%）、次いで非鉄の1,617億5,761万円（同11.9%）、食料品の1,607億5,677万円（同11.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは石油・石炭の540億9,484万円増（22.5%増）、非鉄の282億8,892万円増（21.2%増）、輸送用機械の179億4,331万円増（17.4%増）など19業種となった。

一方、減少したのは、飲料・飼料の109億9,356万円減（43.2%減）、木材の19億4,829万円減（6.5%減）、その他の515万円減（0.1%減）の3業種となった。（分析表2）

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の268億1,130万円、非鉄の147億524万円、輸送用機械の24億6,754万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の6,087万円、衣服の7,471万円、その他の8,300万円などとなった。（第11表）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の89.3%、鉄鋼の79.0%、非鉄の75.9%などとなった。

一方、低いのは皮革の18.9%、化学の41.4%、電子部品の47.3%などとなった。（第11表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の4,972億5,562万円（構成比36.5%）、次いで300人以上規模の4,595億8,685万円（同33.7%）、30～99人規模の2,621億466万円（同19.2%）などの順となった。

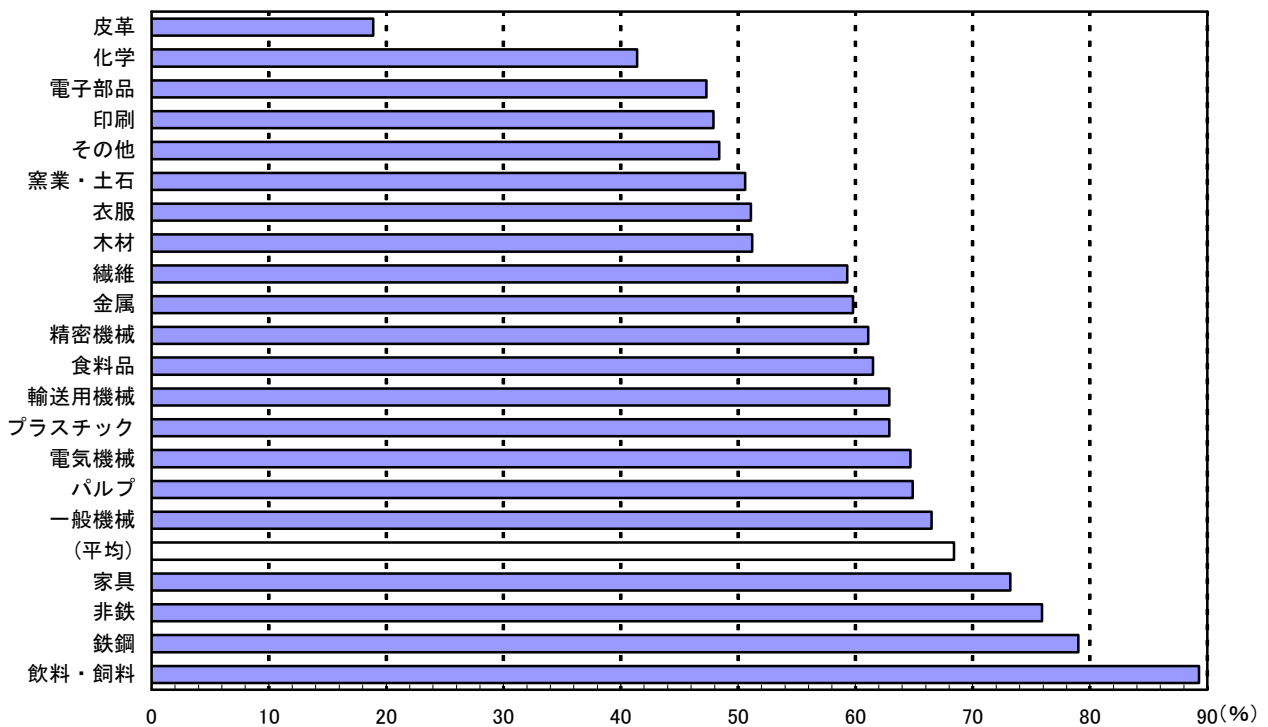
前年と比較してみると、300人以上規模の510億1,121万円増（12.5%増）、100～299人規模の470億3,329万円増（10.4%増）、30～99人規模の180億4,867万円増（7.4%増）、4～9人規模の51億6,205万円増（17.1%増）、20～29人規模の26億6,436万円増（5.1%増）、10～19人規模の17億6,574万円増（3.5%増）と、すべての規模で増加した。（第12図、分析表3）

第11表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等					原材料率		
	16年	17年	増減額	前年比	増減率	16年	17年	前年差
全体	万円 49,320	万円 52,350	万円 3,030	% 106.1	% 6.1	% 66.0	% 68.4	ポイント 2.4
09 食料品	27,290	26,354	△ 936	96.6	△ 3.4	60.6	61.5	0.9
10 飲料・飼料	106,063	68,865	△ 37,198	64.9	△ 35.1	48.3	89.3	41.0
11 繊維	21,829	27,009	5,180	123.7	23.7	53.1	59.3	6.2
12 衣服	7,503	7,471	△ 32	99.6	△ 0.4	44.2	51.1	6.9
13 木材	33,533	31,023	△ 2,510	92.5	△ 7.5	55.1	51.2	△ 3.9
14 家具	10,384	9,922	△ 462	95.6	△ 4.4	69.1	73.2	4.1
15 パルプ	81,319	84,745	3,426	104.2	4.2	62.8	64.9	2.1
16 印刷	18,859	18,770	△ 89	99.5	△ 0.5	48.2	47.9	△ 0.3
17 化学	87,726	95,437	7,711	108.8	8.8	39.4	41.4	2.0
18 石油・石炭	2,189,359	2,681,130	491,771	122.5	22.5	×	×	×
19 プラスチック	39,318	42,726	3,408	108.7	8.7	58.1	62.9	4.8
20 ゴム	36,624	37,724	1,100	103.0	3.0	39.3	×	×
21 皮革	6,308	6,087	△ 221	96.5	△ 3.5	21.6	18.9	△ 2.7
22 窯業・土石	15,219	15,479	260	101.7	1.7	49.1	50.6	1.5
23 鉄鋼	90,133	85,123	△ 5,010	94.4	△ 5.6	75.5	79.0	3.5
24 非鉄金属	1,112,239	1,470,524	358,285	132.2	32.2	79.7	75.9	△ 3.8
25 金属	31,579	31,144	△ 435	98.6	△ 1.4	54.2	59.8	5.6
26 一般機械	33,680	36,854	3,174	109.4	9.4	62.7	66.5	3.8
27 電気機械	83,817	90,406	6,589	107.9	7.9	64.6	64.7	0.1
28 情報機器	×	×	×	×	×	-	-	-
29 電子部品	×	×	×	×	×	×	47.3	×
30 輸送用機械	198,012	246,754	48,742	124.6	24.6	64.1	62.9	△ 1.2
31 精密機械	32,711	37,159	4,448	113.6	13.6	64.6	61.1	△ 3.5
32 その他	8,493	8,300	△ 193	97.7	△ 2.3	45.3	48.4	3.1

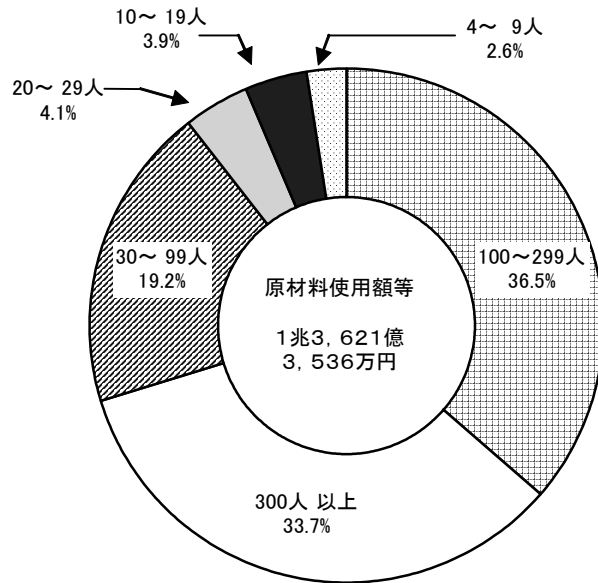
石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

第11図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第12図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)

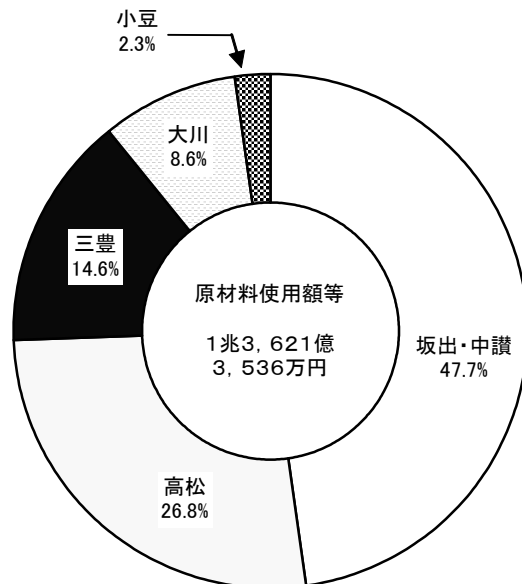


(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の6,501億793万円（構成比47.7%）、次いで高松地域の3,656億7,494万円（同26.8%）、三豊地域の1,982億4,961万円（同14.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の758億6,091万円増（13.2%増）、高松地域の277億8,062万円増（8.2%増）、大川地域の125億5,280万円増（12.1%増）、三豊地域の85億1,777万円増（4.5%増）、小豆地域の9億7,322万円増（3.2%増）と、すべての地域で増加した。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の4,125億9,471万円（構成比30.3%）、次いで直島町の1,604億31万円（同11.8%）、丸亀市の1,135億10万円（同8.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の590億6,301万円増（16.7%増）、直島町の291億7,302万円増（22.2%増）、多度津町の89億9,547万円増（13.9%増）など6市20町となった。

一方、減少したのは、高松市の41億1,389万円減（3.6%減）、庵治町の5億3,986万円減（9.4%減）、香川町の4億9,790万円減（4.1%減）など1市5町となった。（第12表、第13表）

第12表 市町別 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

市 町	原 材 料 使 用 額 等					
	16年	17年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県計	123,645,004	136,213,536	12,568,532	110.2	10.2	100.0
市計	76,130,056	83,802,206	7,672,150	110.1	10.1	61.5
町計	47,514,948	52,411,330	4,896,382	110.3	10.3	38.5
高松市	11,292,866	10,881,477	△411,389	96.4	△3.6	8.0
丸亀市	10,672,035	11,350,010	677,975	106.4	6.4	8.3
坂出市	35,353,170	41,259,471	5,906,301	116.7	16.7	30.3
善通寺市	1,576,237	1,699,335	123,098	107.8	7.8	1.2
観音寺市	6,837,497	6,958,382	120,885	101.8	1.8	5.1
さぬき市	6,653,432	7,268,807	615,375	109.2	9.2	5.3
東かがわ市	3,744,819	4,384,724	639,905	117.1	17.1	3.2
小豆郡計	3,059,435	3,156,757	97,322	103.2	3.2	2.3
内海町	1,399,192	1,519,261	120,069	108.6	8.6	1.1
土庄町	1,393,451	1,354,301	△39,150	97.2	△2.8	1.0
池田町	266,792	283,195	16,403	106.1	6.1	0.2
木田郡計	1,996,772	2,042,105	45,333	102.3	2.3	1.5
三木町	780,299	849,351	69,052	108.8	8.8	0.6
牟礼町	640,533	670,800	30,267	104.7	4.7	0.5
庵治町	575,940	521,954	△53,986	90.6	△9.4	0.4
香川郡計	17,763,147	20,660,135	2,896,988	116.3	16.3	15.2
香川町	1,212,336	1,162,546	△49,790	95.9	△4.1	0.9
満濃町	3,428,082	3,457,558	29,476	100.9	0.9	2.5
直島町	13,122,729	16,040,031	2,917,302	122.2	22.2	11.8
綾歌郡計	4,622,550	4,830,269	207,719	104.5	4.5	3.5
綾上町	836,208	863,807	27,599	103.3	3.3	0.6
綾南町	1,389,037	1,561,853	172,816	112.4	12.4	1.1
国分寺町	511,402	558,117	46,715	109.1	9.1	0.4
宇多津町	1,885,903	1,846,492	△39,411	97.9	△2.1	1.4
仲多度郡計	7,937,357	8,855,485	918,128	111.6	11.6	6.5
琴南町	9,403	11,538	2,135	122.7	22.7	0.0
満濃町	862,342	888,032	25,690	103.0	3.0	0.7
琴平町	248,752	199,753	△48,999	80.3	△19.7	0.1
多度津町	6,480,042	7,379,589	899,547	113.9	13.9	5.4
仲南町	336,818	376,573	39,755	111.8	11.8	0.3
三豊郡計	12,135,687	12,866,579	730,892	106.0	6.0	9.4
高瀬町	1,159,926	1,279,445	119,519	110.3	10.3	0.9
山本町	683,326	705,254	21,928	103.2	3.2	0.5
三野町	2,011,304	2,186,816	175,512	108.7	8.7	1.6
豊中町	1,755,809	1,825,242	69,433	104.0	4.0	1.3
詫間町	5,150,778	5,450,993	300,215	105.8	5.8	4.0
仁尾町	210,361	212,016	1,655	100.8	0.8	0.2
財田町	1,164,183	1,206,813	42,630	103.7	3.7	0.9

第13表 市町別 順位（従業者4人以上の事業所）

順位	市 町	原材料使用額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂出市	41,259,471	1	坂出市	5,906,301
2	直島町	16,040,031	2	直島町	2,917,302
3	丸亀市	11,350,010	3	多度津町	899,547
4	高松市	10,881,477	4	丸亀市	677,975
5	多度津町	7,379,589	5	東かがわ市	639,905
6	さぬき市	7,268,807	6	さぬき市	615,375
7	観音寺市	6,958,382	7	詫間町	300,215
8	詫間町	5,450,993	8	三野町	175,512
9	東かがわ市	4,384,724	9	綾南町	172,816
10	香南町	3,457,558	10	善通寺市	123,098
11	三野町	2,186,816	11	観音寺市	120,885
12	宇多津町	1,846,492	12	内海町	120,069
13	豊中町	1,825,242	13	高瀬町	119,519
14	善通寺市	1,699,335	14	豊中町	69,433
15	綾南町	1,561,853	15	三木町	69,052
16	内海町	1,519,261	16	国分寺町	46,715
17	土庄町	1,354,301	17	財田町	42,630
18	高瀬町	1,279,445	18	仲南町	39,755
19	財田町	1,206,813	19	牟礼町	30,267
20	香川町	1,162,546	20	香南町	29,476
21	満濃町	888,032	21	綾上町	27,599
22	綾上町	863,807	22	満濃町	25,690
23	三木町	849,351	23	山本町	21,928
24	山本町	705,254	24	池田町	16,403
25	牟礼町	670,800	25	琴南町	2,135
26	国分寺町	558,117	26	仁尾町	1,655
27	庵治町	521,954	27	土庄町	△39,150
28	仲南町	376,573	28	宇多津町	△39,411
29	池田町	283,195	29	琴平町	△48,999
30	仁尾町	212,016	30	香川町	△49,790
31	琴平町	199,753	31	庵治町	△53,986
32	琴南町	11,538	32	高松市	△411,389

6 付加価値額

付加価値額（4人以上）

6,566億8,023万円

前年比 12億3,416万円増（0.2%増）

1事業所当たり付加価値額（4人以上）

2億5,238万円

前年比 907万円減（3.5%減）

付加価値率（30人以上）

28.8%

前年差 2.3ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の1,008億5,874万円（構成比15.4%）、次いで輸送用機械の689億8,914万円（同10.5%）、金属の656億4,745万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の172億8,130万円増（54.4%増）、輸送用機械の132億9,681万円増（23.9%増）などの14業種となった。

一方、減少したのは飲料・飼料の233億3,200万円減（87.4%減）、金属の120億1,806万円減（15.5%減）、衣服の34億1,589万円減（17.5%減）など8業種となった。（分析表2）

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の44億6,098万円、輸送用機械の14億794万円、化学の11億8,393万円などとなった。

一方、少ないのは石油・石炭の4,815万円、家具の5,832万円、衣服の7,957万円などとなった。（第14表）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の80.2%、化学の52.3%、その他の50.1%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の7.7%、鉄鋼の17.4%、非鉄の23.0%などとなった。（第14表、第14図）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の1,968億2,604万円（構成比30.0%）、次いで30～99人規模の1,628億2,847万円（同24.8%）、100～299人規模の1,540億2,480万円（同23.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の322億7,396万円増（19.6%増）、4～9人規模の50億4,065万円増（14.7%増）、20～29人規模の26億920万円増（5.2%増）となった。

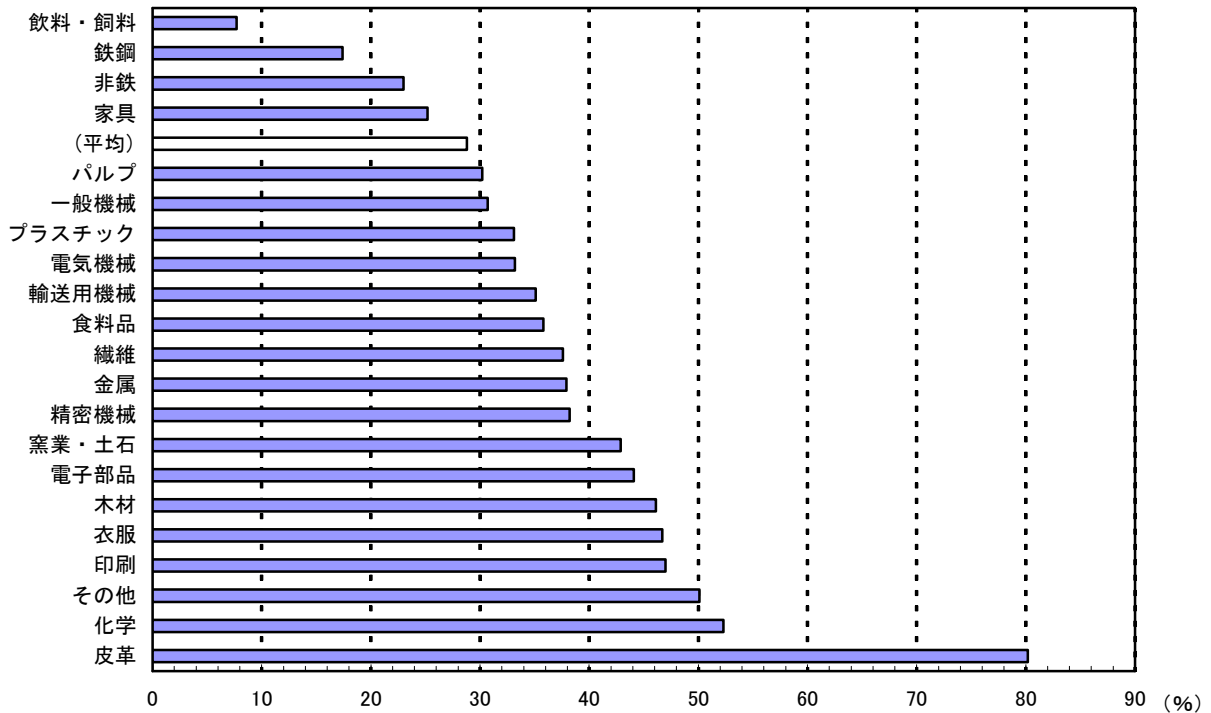
一方、減少したのは100～299人規模の326億2,497万円減（17.5%減）、30～99人規模の49億7,970万円減（3.0%減）、10～19人規模の10億8,498万円減（2.1%減）となった。（第15図、分析表3）

第14表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額					付加価値率		
	16年	17年	増減額	前年比	増減率	16年	17年	前年差
合計	万円 26,145	万円 25,238	万円 △ 907	% 96.5	% △ 3.5	% 31.1	% 28.8	ポイント △ 2.3
09 食料品	17,469	16,534	△ 935	94.6	△ 5.4	36.6	35.8	△ 0.8
10 飲料・飼料	111,168	15,945	△ 95,223	14.3	△ 85.7	50.1	7.7	△ 42.4
11 繊維	18,272	18,412	140	100.8	0.8	43.0	37.6	△ 5.4
12 衣服	9,736	7,957	△ 1,779	81.7	△ 18.3	53.9	46.7	△ 7.2
13 木材	25,187	26,269	1,082	104.3	4.3	43.2	46.1	2.9
14 家具	6,406	5,832	△ 574	91.0	△ 9.0	28.8	25.2	△ 3.6
15 パルプ	44,252	42,521	△ 1,731	96.1	△ 3.9	32.4	30.2	△ 2.2
16 印刷	20,630	20,012	△ 618	97.0	△ 3.0	47.2	47.0	△ 0.2
17 化学	117,412	118,393	981	100.8	0.8	53.7	52.3	△ 1.4
18 石油・石炭	△ 60,523	4,815	65,338	-	-	×	×	×
19 プラスチック	26,816	24,207	△ 2,609	90.3	△ 9.7	37.8	33.1	△ 4.7
20 ゴム	54,705	45,620	△ 9,085	83.4	△ 16.6	57.2	×	×
21 皮革	11,016	11,483	467	104.2	4.2	77.3	80.2	2.9
22 窯業・土石	15,470	15,434	△ 36	99.8	△ 0.2	43.7	42.9	△ 0.8
23 鉄鋼	29,946	28,376	△ 1,570	94.8	△ 5.2	20.4	17.4	△ 3.0
24 非鉄金属	264,912	446,098	181,186	168.4	68.4	18.9	23.0	4.1
25 金属	27,061	21,810	△ 5,251	80.6	△ 19.4	43.5	37.9	△ 5.6
26 一般機械	22,287	21,657	△ 630	97.2	△ 2.8	34.1	30.7	△ 3.4
27 電気機械	45,769	48,366	2,597	105.7	5.7	33.3	33.2	△ 0.1
28 情報機器	×	×	×	×	×	-	-	-
29 電子部品	×	×	×	×	×	×	44.1	×
30 輸送用機械	107,101	140,794	33,693	131.5	31.5	33.6	35.1	1.5
31 精密機械	21,547	25,602	4,055	118.8	18.8	34.5	38.2	3.7
32 その他	10,348	9,532	△ 816	92.1	△ 7.9	52.7	50.1	△ 2.6

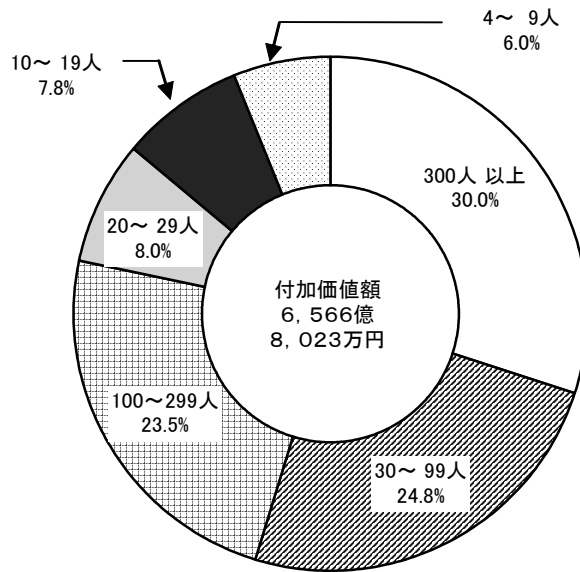
石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

第14図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第15図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



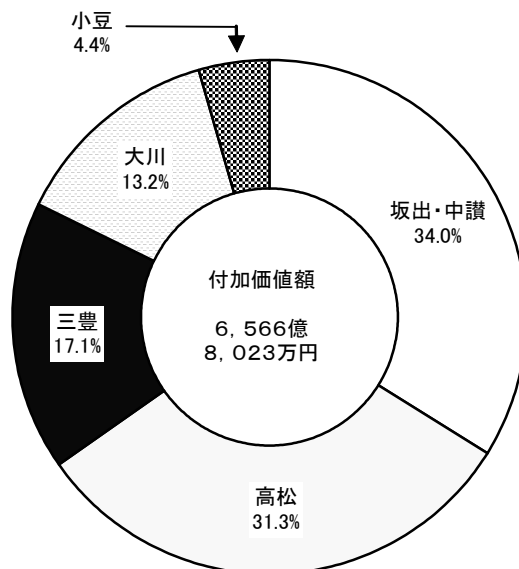
(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の2,230億481万円（構成比34.0%）、次いで、高松地域の2,054億8,989万円（同31.3%）、三豊地域の1,121億9,548万円（同17.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の93億5,521万円増（4.4%増）、三豊地域の13億4,359万円増（1.2%増）、大川地域の8億901万円増（0.9%増）となった。

一方、減少したのは、高松地域の101億7,388万円減（4.7%減）、小豆地域の9,977万円減（0.3%減）となった。（第16図、分析表4）

第16図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは高松市の880億7,260万円（構成比13.4%）、次いで丸亀市の770億1,245万円（同11.7%）、坂出市の749億8,854万円（同11.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の199億6,246万円増（36.3%増）、直島町の168億6,806万円増（57.1%増）、観音寺市の26億4,019万円増（6.1%増）など3市12町となった。

一方、減少したのは高松市の261億7,984万円減（22.9%減）、多度津町の102億9,296万円減（28.0%減）、詫間町の25億3,875万円減（11.2%減）など4市13町となった。（第15表、第16表）

第15表 市町別 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

市 町	付 加 価 値 額					
	16年	17年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県 計	65,544,607	65,668,023	123,416	100.2	0.2	100.0
市 計	39,090,861	38,664,011	△426,850	98.9	△ 1.1	58.9
町 計	26,453,746	27,004,012	550,266	102.1	2.1	41.1
高松市	11,425,244	8,807,260	△2,617,984	77.1	△ 22.9	13.4
丸亀市	7,710,815	7,701,245	△9,570	99.9	△ 0.1	11.7
坂出市	5,502,608	7,498,854	1,996,246	136.3	36.3	11.4
善通寺市	1,509,514	1,369,052	△140,462	90.7	△ 9.3	2.1
観音寺市	4,330,538	4,594,557	264,019	106.1	6.1	7.0
さぬき市	3,867,613	3,810,725	△56,888	98.5	△ 1.5	5.8
東かがわ市	4,744,529	4,882,318	137,789	102.9	2.9	7.4
小豆郡計	2,915,939	2,905,962	△9,977	99.7	△ 0.3	4.4
内海町	1,664,747	1,612,743	△52,004	96.9	△ 3.1	2.5
土庄町	1,039,955	1,098,013	58,058	105.6	5.6	1.7
池田町	211,237	195,206	△16,031	92.4	△ 7.6	0.3
木田郡計	2,105,851	2,252,832	146,981	107.0	7.0	3.4
三木町	1,130,947	1,174,771	43,824	103.9	3.9	1.8
牟礼町	578,019	671,701	93,682	116.2	16.2	1.0
庵治町	396,885	406,360	9,475	102.4	2.4	0.6
香川郡計	6,046,068	7,490,091	1,444,023	123.9	23.9	11.4
香川町	1,138,464	1,095,987	△42,477	96.3	△ 3.7	1.7
香南町	1,952,608	1,752,302	△200,306	89.7	△ 10.3	2.7
直島町	2,954,996	4,641,802	1,686,806	157.1	57.1	7.1
綾歌郡計	3,831,553	3,990,244	158,691	104.1	4.1	6.1
綾上町	382,473	471,878	89,405	123.4	23.4	0.7
綾南町	1,235,624	1,210,970	△24,654	98.0	△ 2.0	1.8
国分寺町	371,117	315,958	△55,159	85.1	△ 14.9	0.5
宇多津町	1,842,339	1,991,438	149,099	108.1	8.1	3.0
仲多度郡計	4,799,684	3,739,892	△1,059,792	77.9	△ 22.1	5.7
琴南町	15,781	13,874	△1,907	87.9	△ 12.1	0.0
満濃町	572,558	573,787	1,229	100.2	0.2	0.9
琴平町	271,984	296,691	24,707	109.1	9.1	0.5
多度津町	3,675,762	2,646,466	△1,029,296	72.0	△ 28.0	4.0
仲南町	263,599	209,074	△54,525	79.3	△ 20.7	0.3
三豊郡計	6,754,651	6,624,991	△129,660	98.1	△ 1.9	10.1
高瀬町	568,238	729,092	160,854	128.3	28.3	1.1
山本町	456,630	454,775	△1,855	99.6	△ 0.4	0.7
三野町	1,117,822	1,144,910	27,088	102.4	2.4	1.7
豊中町	1,492,532	1,458,677	△33,855	97.7	△ 2.3	2.2
詫間町	2,261,235	2,007,360	△253,875	88.8	△ 11.2	3.1
仁尾町	209,412	230,715	21,303	110.2	10.2	0.4
財田町	648,782	599,462	△49,320	92.4	△ 7.6	0.9

第16表 市町別 順位（従業者4人以上の事業所）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高松市	8,807,260	1	坂出市	1,996,246
2	丸亀市	7,701,245	2	直島町	1,686,806
3	坂出市	7,498,854	3	観音寺市	264,019
4	東かがわ市	4,882,318	4	高瀬町	160,854
5	直島町	4,641,802	5	宇多津町	149,099
6	観音寺市	4,594,557	6	東かがわ市	137,789
7	さぬき市	3,810,725	7	牟礼町	93,682
8	多度津町	2,646,466	8	綾上町	89,405
9	詫間町	2,007,360	9	土庄町	58,058
10	宇多津町	1,991,438	10	三木町	43,824
11	香南町	1,752,302	11	三野町	27,088
12	内海町	1,612,743	12	琴平町	24,707
13	豊中町	1,458,677	13	仁尾町	21,303
14	善通寺市	1,369,052	14	庵治町	9,475
15	綾南町	1,210,970	15	満濃町	1,229
16	三木町	1,174,771	16	山本町	△ 1,855
17	三野町	1,144,910	17	琴南町	△ 1,907
18	土庄町	1,098,013	18	丸亀市	△ 9,570
19	香川町	1,095,987	19	池田町	△ 16,031
20	高瀬町	729,092	20	綾南町	△ 24,654
21	牟礼町	671,701	21	豊中町	△ 33,855
22	財田町	599,462	22	香川町	△ 42,477
23	満濃町	573,787	23	財田町	△ 49,320
24	綾上町	471,878	24	内海町	△ 52,004
25	山本町	454,775	25	仲南町	△ 54,525
26	庵治町	406,360	26	国分寺町	△ 55,159
27	国分寺町	315,958	27	さぬき市	△ 56,888
28	琴平町	296,691	28	善通寺市	△ 140,462
29	仁尾町	230,715	29	香南町	△ 200,306
30	仲南町	209,074	30	詫間町	△ 253,875
31	池田町	195,206	31	多度津町	△ 1,029,296
32	琴南町	13,874	32	高松市	△ 2,617,984

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）

2,559億5,698万円
前年比 46億1,976万円増（1.8%増）

常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）

382万円
前年比 3万円増（0.8%増）

現金給与率（30人以上）

10.7%
前年比 0.5ポイント低下

労働分配率（30人以上）

36.9%
前年比 0.9ポイント上昇

(1) 産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の406億59万円（構成比15.9%）、次いで一般機械の323億3,690万円（同12.6%）、金属の272億6,934万円（同10.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは一般機械の25億7,111万円増（8.6%増）、食料品の10億2,578万円増（2.6%増）、輸送用機械の9億4,091万円増（6.8%増）など12業種となった。

一方、減少したのは飲料・飼料の18億2,113万円減（52.0%減）、衣服の5億4,550万円減（6.8%減）、木材の1億8,474万円減（2.7%減）など10業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の809万円、輸送用機械の534万円、非鉄の507万円などとなった。

一方、少ないのは衣服の231万円、皮革の252万円、食料品の266万円などとなった。（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのはその他の32.0%、窯業・土石の23.8%、繊維の21.8%などとなった。

一方、低いのは非鉄の2.0%、鉄鋼の5.4%、輸送用機械の7.0%などとなった。（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の124.2%、その他の63.8%、一般機械の62.0%などとなった。

一方、低いのは非鉄の8.7%、皮革の16.2%、輸送用機械の19.9%などとなった。（第18図、分析表5）

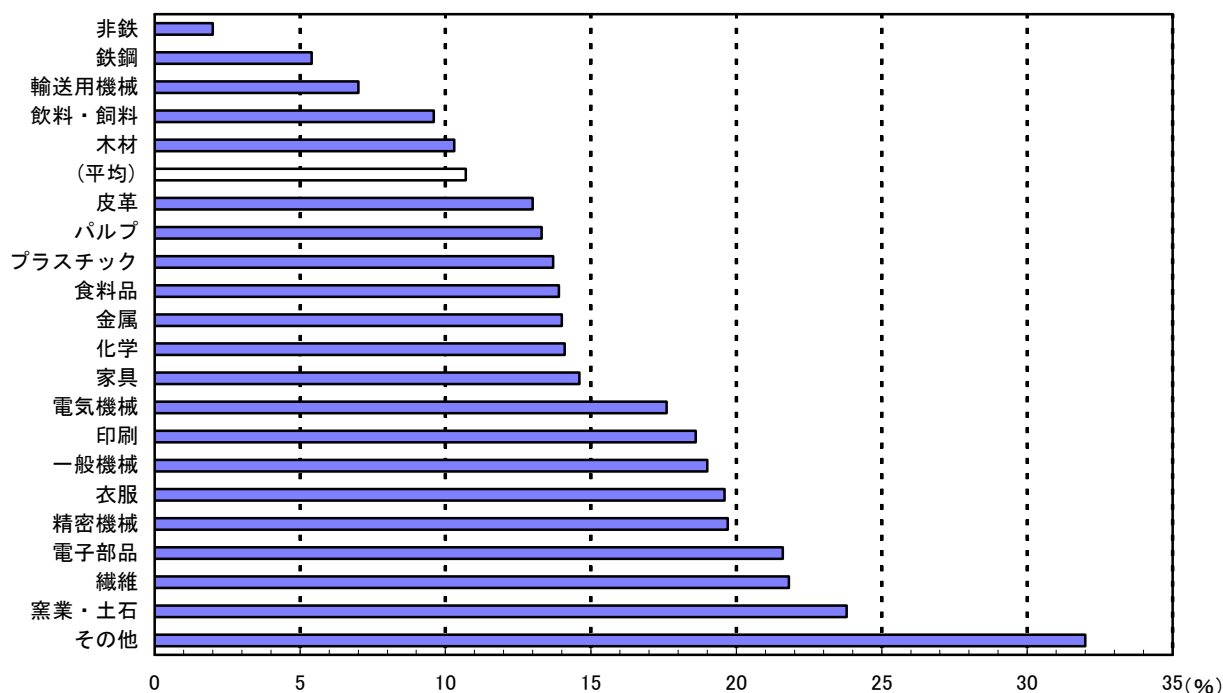
(2) 従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の686億6,510万円（構成比26.8%）、次いで30～99人規模の650億1,922万円（同25.4%）、300人以上規模の560億3,725万円（同21.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の31億2,654万円増（4.8%増）、4～9人規模の22億5,735万円増（12.5%増）、30～99人規模の17億733万円増（2.7%増）、20～29人規模の5億4,487万円増（2.5%増）となった。

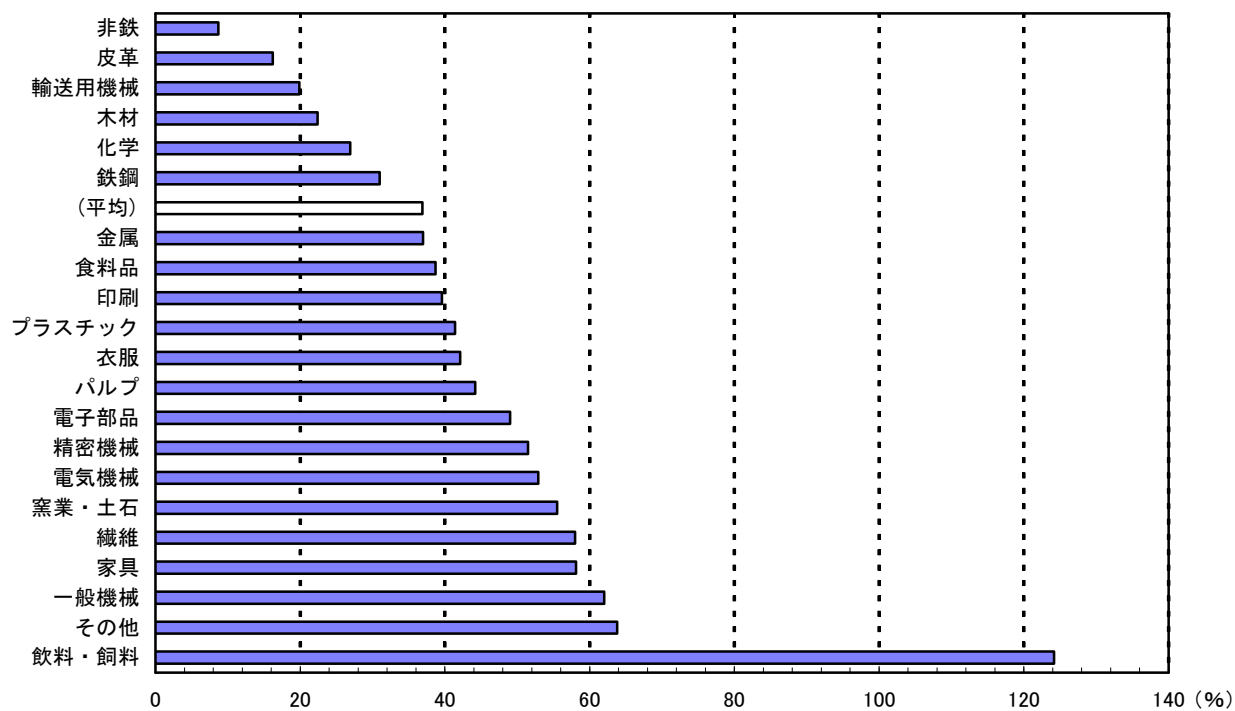
一方、減少したのは300人以上規模の19億7,459万円減（3.4%減）、10～19人規模の10億4,174万円減（4.2%減）となった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業員30人以上の事業所)



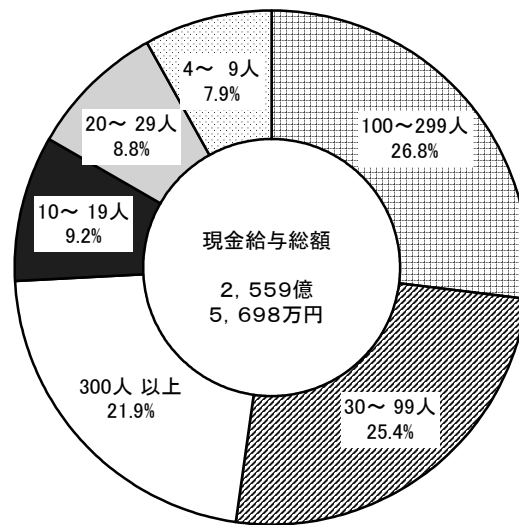
石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業員30人以上の事業所)



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第19図 従業員規模別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)

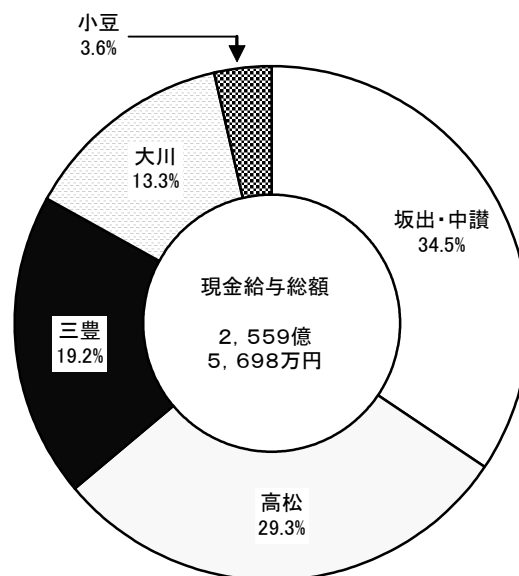


(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業員4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の883億4,541万円（構成比34.5%）、次いで高松地域の751億686万円（同29.3%）、三豊地域の491億9,837万円（同19.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の21億6,691万円増（2.5%増）、三豊地域の10億9,854万円増（2.3%増）、大川地域の9億2,224万円増（2.8%増）、小豆地域の3億4,033万円増（3.8%増）、高松地域の9,174万円増（0.1%増）となり、すべての地域で増加した。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の417億5,605万円(構成比16.3%)、次いで坂出市の299億4,669万円(同11.7%)、丸亀市の270億1,949万円(同10.6%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の22億9,590万円増(8.3%増)、観音寺市の8億478万円増(3.8%増)、さぬき市の6億3,924万円増(3.8%増)など5市15町となった。

一方、減少したのは高松市の4億7,038万円減(1.1%減)、宇多津町の4億1,630万円減(5.8%減)、善通寺市の3億8,439万円減(5.9%減)など2市10町となった。

(第17表、第18表)

第17表 市町別 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

市 町	現金給与総額					
	16年	17年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県計	25,133,722	25,595,698	461,976	101.8	1.8	100.0
市計	15,780,443	16,109,212	328,769	102.1	2.1	62.9
町計	9,353,279	9,486,486	133,207	101.4	1.4	37.1
高松市	4,222,643	4,175,605	△47,038	98.9	△1.1	16.3
丸亀市	2,689,995	2,701,949	11,954	100.4	0.4	10.6
坂出市	2,765,079	2,994,669	229,590	108.3	8.3	11.7
善通寺市	653,496	615,057	△38,439	94.1	△5.9	2.4
観音寺市	2,136,006	2,216,484	80,478	103.8	3.8	8.7
さぬき市	1,671,637	1,735,561	63,924	103.8	3.8	6.8
東かがわ市	1,641,587	1,669,887	28,300	101.7	1.7	6.5
小豆郡計	891,153	925,186	34,033	103.8	3.8	3.6
内海町	530,422	578,690	48,268	109.1	9.1	2.3
土庄町	288,134	274,470	△13,664	95.3	△4.7	1.1
池田町	72,597	72,026	△571	99.2	△0.8	0.3
木田郡計	964,985	1,004,898	39,913	104.1	4.1	3.9
三木町	472,172	509,748	37,576	108.0	8.0	2.0
牟礼町	283,409	276,850	△6,559	97.7	△2.3	1.1
庵治町	209,404	218,300	8,896	104.2	4.2	0.9
香川郡計	1,476,083	1,454,567	△21,516	98.5	△1.5	5.7
香川町	404,867	396,269	△8,598	97.9	△2.1	1.5
香南町	762,222	747,021	△15,201	98.0	△2.0	2.9
直島町	308,994	311,277	2,283	100.7	0.7	1.2
綾歌郡計	1,552,728	1,548,913	△3,815	99.8	△0.2	6.1
綾上町	213,682	228,455	14,773	106.9	6.9	0.9
綾南町	460,148	485,888	25,740	105.6	5.6	1.9
国分寺町	163,971	161,273	△2,698	98.4	△1.6	0.6
宇多津町	714,927	673,297	△41,630	94.2	△5.8	2.6
仲多度郡計	1,794,353	1,849,569	55,216	103.1	3.1	7.2
琴南町	8,310	10,699	2,389	128.7	28.7	0.0
満濃町	242,568	270,373	27,805	111.5	11.5	1.1
琴平町	109,864	90,306	△19,558	82.2	△17.8	0.4
多度津町	1,362,618	1,400,612	37,994	102.8	2.8	5.5
仲南町	70,993	77,579	6,586	109.3	9.3	0.3
三豊郡計	2,673,977	2,703,353	29,376	101.1	1.1	10.6
高瀬町	313,601	328,653	15,052	104.8	4.8	1.3
山本町	175,428	179,136	3,708	102.1	2.1	0.7
三野町	346,425	350,079	3,654	101.1	1.1	1.4
豊中町	470,217	464,710	△5,507	98.8	△1.2	1.8
詫間町	965,851	983,693	17,842	101.8	1.8	3.8
仁尾町	117,805	110,069	△7,736	93.4	△6.6	0.4
財田町	284,650	287,013	2,363	100.8	0.8	1.1

第18表 市町別 順位(従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高松市	4,175,605	1	坂出市	229,590
2	坂出市	2,994,669	2	観音寺市	80,478
3	丸亀市	2,701,949	3	さぬき市	63,924
4	観音寺市	2,216,484	4	内海町	48,268
5	さぬき市	1,735,561	5	多度津町	37,994
6	東かがわ市	1,669,887	6	三木町	37,576
7	多度津町	1,400,612	7	東かがわ市	28,300
8	詫間町	983,693	8	満濃町	27,805
9	香南町	747,021	9	綾南町	25,740
10	宇多津町	673,297	10	詫間町	17,842
11	善通寺市	615,057	11	高瀬町	15,052
12	内海町	578,690	12	綾上町	14,773
13	三木町	509,748	13	丸亀市	11,954
14	綾南町	485,888	14	庵治町	8,896
15	豊中町	464,710	15	仲南町	6,586
16	香川町	396,269	16	山本町	3,708
17	三野町	350,079	17	三野町	3,654
18	高瀬町	328,653	18	琴南町	2,389
19	直島町	311,277	19	財田町	2,363
20	財田町	287,013	20	直島町	2,283
21	牟礼町	276,850	21	池田町	△571
22	土庄町	274,470	22	国分寺町	△2,698
23	満濃町	270,373	23	豊中町	△5,507
24	綾上町	228,455	24	牟礼町	△6,559
25	庵治町	218,300	25	仁尾町	△7,736
26	山本町	179,136	26	香川町	△8,598
27	国分寺町	161,273	27	土庄町	△13,664
28	仁尾町	110,069	28	香南町	△15,201
29	琴平町	90,306	29	琴平町	△19,558
30	仲南町	77,579	30	善通寺市	△38,439
31	池田町	72,026	31	宇多津町	△41,630
32	琴南町	10,699	32	高松市	△47,038

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

694億5,872万円
 前年比 62億2,301万円増（9.8%増）

（1）産業中分類別の状況

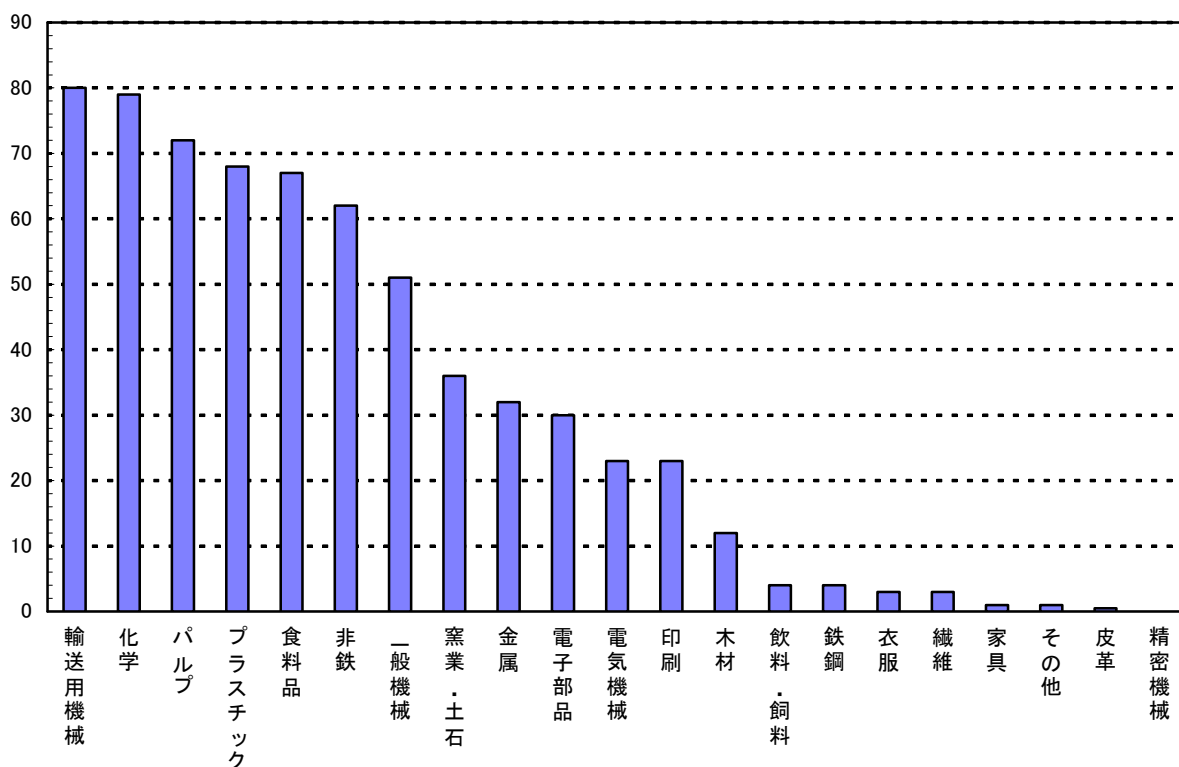
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の80億2,494万円（構成比11.6%）、次いで化学の78億5,460万円（同11.3%）、パルプの71億7,259万円（同10.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのはプラスチックの42億9,620万円増（169.4%増）、輸送用機械の31億767万円増（63.2%増）、一般機械の21億5,048万円増（72.2%増）など9業種となった。

一方、減少したのはパルプの20億2,866万円減（22.0%減）、食料品の16億8,661万円減（20.1%減）、木材の16億475万円減（56.5%減）など10業種となった。（第21図、分析表5）

有形固定資産
 投資総額(億円)

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
 （従業者30人以上の事業所）



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

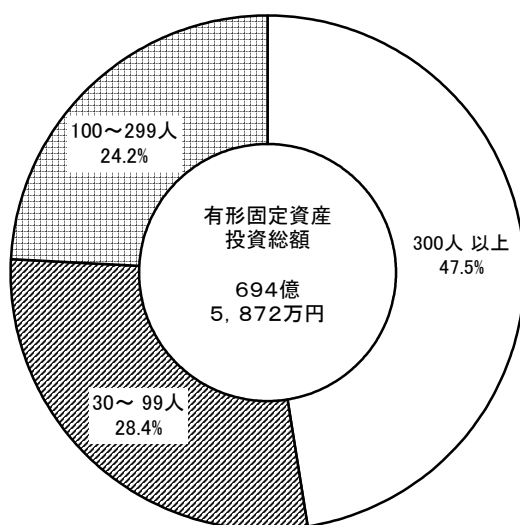
（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の329億6,400万円（構成比47.5%）、次いで30～99人規模の196億9,212万円（同28.4%）、100～299人規模の168億260万円（同24.2%）の順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の44億2,856万円増（15.5%増）、30～99人規模の44億1,643万円増（28.9%増）となった。

一方、減少したのは100～299人規模の26億2,198万円減（13.5%減）となった。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



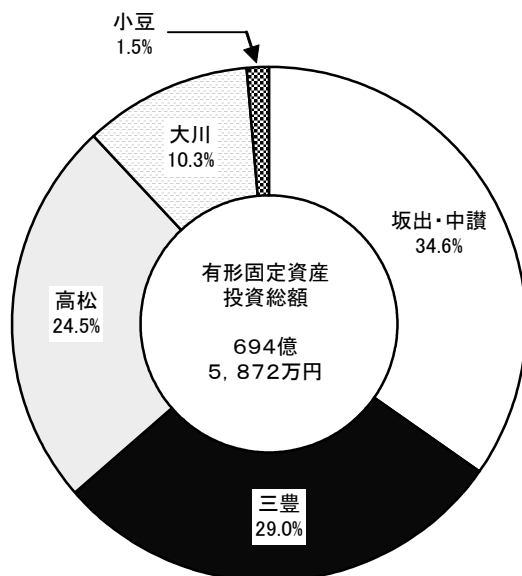
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の240億3,911万円（構成比34.6%）、次いで三豊地域の201億6,462万円（同29.0%）、高松地域の170億3,817万円（同24.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは三豊地域の43億6,710万円増（27.6%増）、高松地域の12億9,399万円増（8.2%増）、坂出・中讃地域の12億105万円増（5.3%増）となった。

一方、減少したのは大川地域の3億3,580万円減（4.5%減）、小豆地域の3億333万円減（22.1%減）となった。（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

2,566億406万円
年初比 352億9,126万円増（15.9%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、製造品在庫額が572億9,344万円（前年末比5.3%増）、半製品・仕掛品在庫額が1,304億2,801万円（同14.7%増）、原材料・燃料在庫額が688億8,261万円（同27.0%増）となった。（第19表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは輸送用機械の42億7,495万円、非鉄の41億675万円、木材の7億8,335万円などとなった。

一方、少ないのは印刷の4,748万円、皮革の9,657万円、食料品の1億4,276万円などとなった。

また、17年年末の在庫額を17年年初の在庫額と比較してみると、増加したのは輸送用機械の131億1,513万円増（年初比34.3%増）、非鉄の79億407万円増（同47.2%増）、化学の11億1,832万円増（同8.5%増）など15業種となった。

一方、減少したのは金属の32億8,633万円減（同12.2%減）、窯業・土石の7億5,146万円減（同7.9%減）、木材の1億7,868万円減（2.8%減）など6業種となった。（第20表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは輸送用機械の29.2%、窯業・土石の24.4%、繊維の20.1%などとなった。

一方、低いのは印刷の3.3%、電子部品の4.1%、飲料・飼料の5.8%などとなった。（第20表、第24図）

第19表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

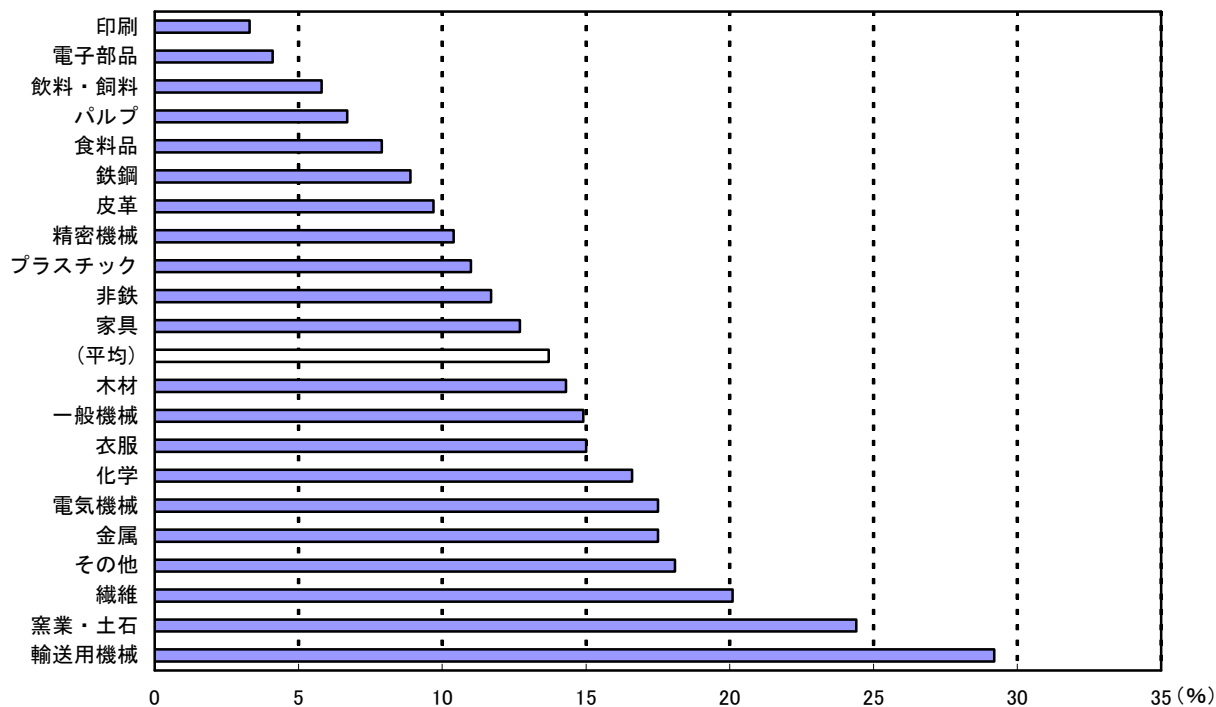
項目		単位	13年	14年	15年	16年	17年
在庫額	実額	万円	23,869,835	22,366,720	21,584,354	22,235,812	25,660,406
	増減額	万円	△ 330,486	△ 1,503,115	△ 782,366	651,458	3,424,594
	前年比	%	98.6	93.7	96.5	103.0	115.4
	増減率	%	△ 1.4	△ 6.3	△ 3.5	3.0	15.4
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	5,598,437	5,261,441	5,221,213	5,441,787	5,729,344
	増減額	万円	△ 304,894	△ 336,996	△ 40,228	220,574	287,557
	前年比	%	94.8	94.0	99.2	104.2	105.3
	増減率	%	△ 5.2	△ 6.0	△ 0.8	4.2	5.3
	構成比	%	23.5	23.5	24.2	24.5	22.3
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	11,666,948	12,185,962	11,458,151	11,369,247	13,042,801
	増減額	万円	△ 437,419	519,014	△ 727,811	△ 88,904	1,673,554
	前年比	%	96.4	104.4	94.0	99.2	114.7
	増減率	%	△ 3.6	4.4	△ 6.0	△ 0.8	14.7
	構成比	%	48.9	54.5	53.1	51.1	50.8
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	6,604,450	4,919,317	4,904,990	5,424,778	6,888,261
	増減額	万円	411,827	△ 1,685,133	△ 14,327	519,788	1,463,483
	前年比	%	106.7	74.5	99.7	110.6	127.0
	増減率	%	6.7	△ 25.5	△ 0.3	10.6	27.0
	構成比	%	27.7	22	22.7	24.4	26.8

第20表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	17年年初 の在庫額	17年年末 の在庫額					在庫率	
			17年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	16年	17年
	万円	万円	万円	%	%	万円	%	%
合計	22,131,280	25,660,406	3,529,126	115.9	100.0	56,396	12.0	13.7
09 食料品	1,633,244	1,670,278	37,034	102.3	6.5	14,276	7.4	7.9
10 飲料・飼料	68,210	65,813	△ 2,397	96.5	0.3	21,938	1.1	5.8
11 繊維	130,585	144,173	13,588	110.4	0.6	24,029	20.2	20.1
12 衣服	285,238	315,050	29,812	110.5	1.2	14,320	19.7	15.0
13 木材	644,547	626,679	△ 17,868	97.2	2.4	78,335	16.0	14.3
14 家具	134,219	143,065	8,846	106.6	0.6	35,766	10.6	12.7
15 パルプ	644,484	678,694	34,210	105.3	2.6	21,209	6.4	6.7
16 印刷	126,018	161,424	35,406	128.1	0.6	4,748	2.5	3.3
17 化学	1,316,442	1,428,274	111,832	108.5	5.6	75,172	15.8	16.6
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	674,398	724,349	49,951	107.4	2.8	22,636	10.6	11.0
20 ゴム	×	×	×	×	×	×	7.7	×
21 皮革	35,321	38,627	3,306	109.4	0.2	9,657	9.5	9.7
22 窯業・土石	949,829	874,683	△ 75,146	92.1	3.4	54,668	26.4	24.4
23 鉄鋼	295,134	339,303	44,169	115.0	1.3	42,413	7.7	8.9
24 非鉄	1,673,645	2,464,052	790,407	147.2	9.6	410,675	10.1	11.7
25 金属	2,690,357	2,361,724	△ 328,633	87.8	9.2	60,557	19.3	17.5
26 一般機械	1,813,930	1,840,776	26,846	101.5	7.2	43,828	16.4	14.9
27 電気機械	1,752,719	1,810,637	57,918	103.3	7.1	58,408	18.0	17.5
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	134,914	127,879	△ 7,035	94.8	0.5	31,970	×	4.1
30 輸送用機械	3,818,427	5,129,940	1,311,513	134.3	20.0	427,495	22.7	29.2
31 精密機械	53,021	60,397	7,376	113.9	0.2	20,132	11.3	10.4
32 その他	154,304	146,177	△ 8,127	94.7	0.6	18,272	18.0	18.1

石油・石炭、ゴム、電子部品の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積
 1,515万9,153㎡
 前年比 12万8,081㎡増（0.9%増）

土地生産性
 12.3万円/㎡
 前年比0.1万円/㎡減（0.8%減）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の210万3,636㎡（構成比13.9%）、次いで金属の133万7,570㎡（同8.8%）、一般機械の107万4,590㎡（同7.1%）などの順となった。（第25図、第21表）

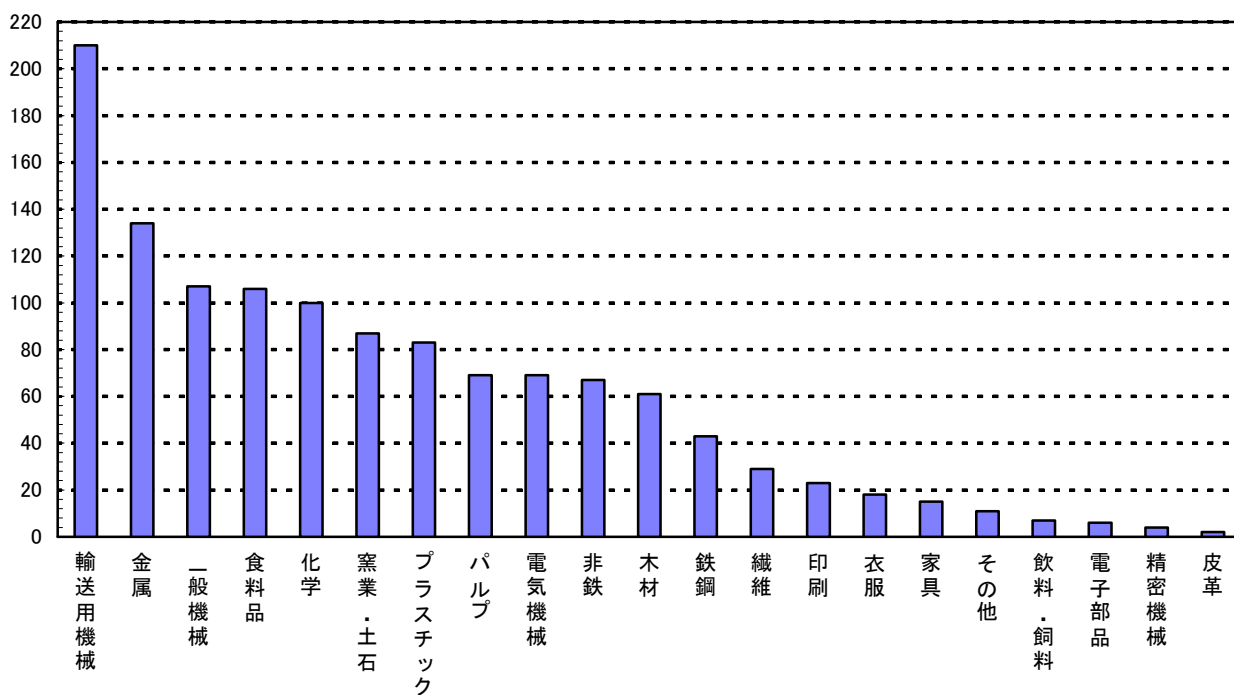
1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万3,317㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の17万5,303㎡、次いで非鉄の11万1,035㎡、木材の7万5,750㎡などの順となった。（第21表）

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは電子部品の53.2万円、非鉄の31.5万円、皮革の25.1万円などとなった。

一方、低いのは繊維の2.4万円、窯業・土石の4.1万円、木材の7.2万円などとなった。（第21表）

事業所敷地面積(万㎡)

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
 （従業者30人以上の事業所）



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第21表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性（従業者30人以上の事業所）

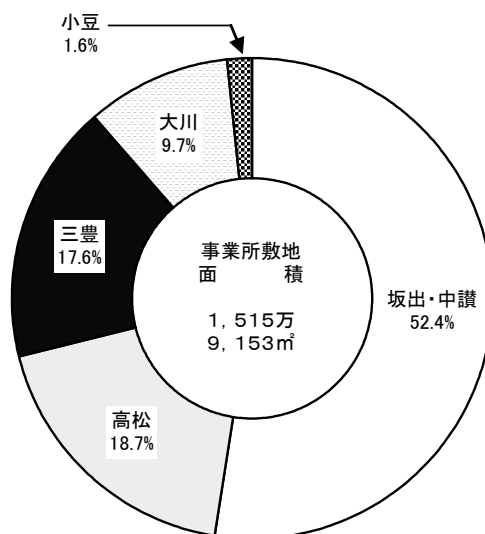
産業中分類	事業所敷地面積							土地生産性		
	16年	17年	増減面積	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり	16年	17年	増減額
	m ²	m ²	m ²	%	%	%	m ²	万円/m ²	万円/m ²	万円/m ²
合計	15,031,072	15,159,153	128,081	100.9	0.9	100.0	33,317	12.4	12.3	△ 0.1
09 食料品	1,023,119	1,064,375	41,256	104.0	4.0	7.0	9,097	20.9	19.9	△ 1.0
10 飲料・飼料	144,915	73,840	△ 71,075	51.0	△ 49.0	0.5	24,613	88.2	15.5	△ 72.7
11 繊維	317,923	294,578	△ 23,345	92.7	△ 7.3	1.9	49,096	1.9	2.4	0.5
12 衣服	188,027	183,361	△ 4,666	97.5	△ 2.5	1.2	8,335	12.7	11.4	△ 1.3
13 木材	679,143	605,997	△ 73,146	89.2	△ 10.8	4.0	75,750	6.1	7.2	1.1
14 家具	158,287	153,926	△ 4,361	97.2	△ 2.8	1.0	38,482	7.7	7.3	△ 0.4
15 パルプ	688,780	691,882	3,102	100.5	0.5	4.6	21,621	14.7	14.7	0.0
16 印刷	217,849	227,750	9,901	104.5	4.5	1.5	6,699	21.9	21.7	△ 0.2
17 化学	1,008,165	996,473	△ 11,692	98.8	△ 1.2	6.6	52,446	8.2	8.6	0.4
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	789,415	832,854	43,439	105.5	5.5	5.5	26,027	8.0	7.9	△ 0.1
20 ゴム	87,987	×	×	×	×	×	×	13.8	×	×
21 皮革	15,900	15,900	0	100.0	0.0	0.1	3,975	23.5	25.1	1.6
22 窯業・土石	814,070	865,035	50,965	106.3	6.3	5.7	54,065	4.4	4.1	△ 0.3
23 鉄鋼	425,284	429,994	4,710	101.1	1.1	2.8	53,749	9.0	8.9	△ 0.1
24 非鉄	657,065	666,211	9,146	101.4	1.4	4.4	111,035	25.1	31.5	6.4
25 金属	1,321,527	1,337,570	16,043	101.2	1.2	8.8	34,297	10.7	10.1	△ 0.6
26 一般機械	1,044,950	1,074,590	29,640	102.8	2.8	7.1	25,585	10.4	11.5	1.1
27 電気機械	691,350	690,078	△ 1,272	99.8	△ 0.2	4.6	22,261	14.2	15.0	0.8
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	×	58,329	×	×	×	0.4	14,582	×	53.2	×
30 輸送用機械	2,046,306	2,103,636	57,330	102.8	2.8	13.9	175,303	8.0	8.4	0.4
31 精密機械	39,187	39,187	0	100.0	0.0	0.3	13,062	13.8	14.8	1.0
32 その他	100,552	110,252	9,700	109.6	9.6	0.7	13,782	8.4	7.3	△ 1.1

石油・石炭、ゴム、電子部品の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の794万6,147m²(構成比52.4%)、次いで高松地域の283万7,855m²(同18.7%)、三豊地域の266万2,789m²(同17.6%)などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
116万4,792m³
前年比 67,652m³減（5.5%減）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、116万4,792m³で、前年に比べ67,652m³減（5.5%減）となった。（第24表）

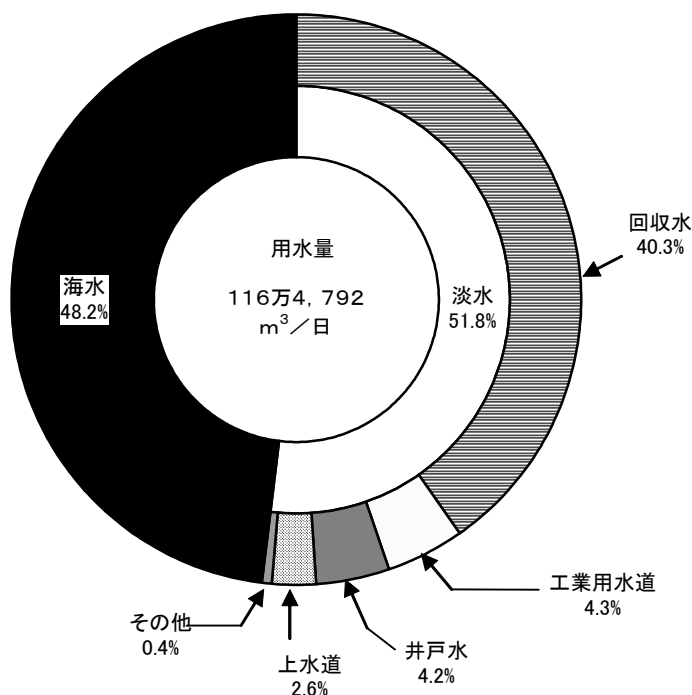
内訳は、淡水が60万3,763m³（構成比51.8%）、海水が56万1,029m³（同48.2%）で、前年に比べ、淡水が4万4,271m³減（6.8%減）、海水が2万3,381m³減（4.0%減）となった。（第22表、第25表、第26表）

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の46万9,862m³（構成比40.3%）、次いで工業用水道の4万9,526m³（同4.3%）、井戸水の4万9,138m³（同4.2%）などの順となった。（第27図、第22表）

（2）淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の50万9,190m³（構成比84.3%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の6万2,153m³（同10.3%）、ボイラ用水の1万6,483m³（同2.7%）などの順となった。（第23表、第28図）

第27図 水源別 用水量 構成比
（従業者30人以上の事業所）



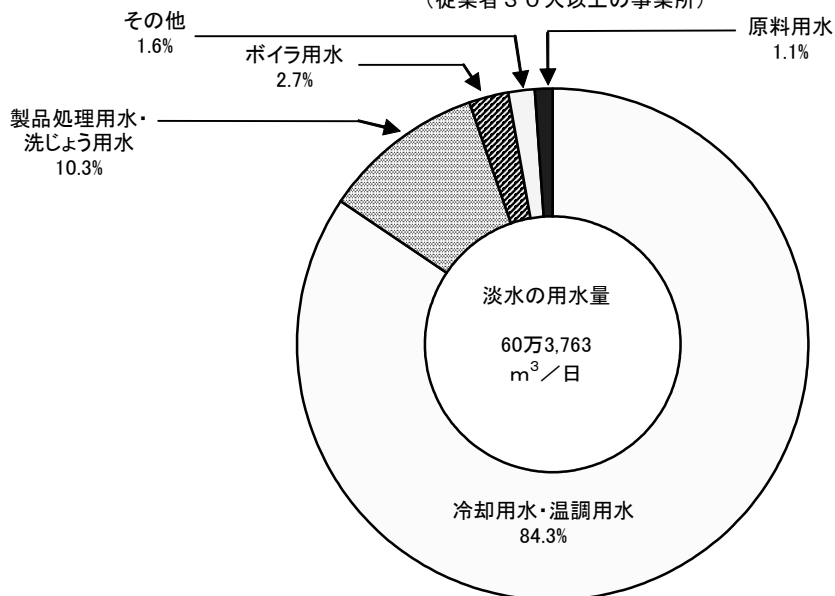
第22表 水源別 用水量

水 源	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合 計	1,164,792	100.0
海 水	561,029	48.2
淡 水	603,763	51.8
回収水	469,862	40.3
工業用水道	49,526	4.3
井戸水	49,138	4.2
上水道	30,710	2.6
その他	4,527	0.4

第23表 淡水の用途別 用水量

用 途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合 計	603,763	100.0
冷却用水・温調用水	509,190	84.3
製品処理用水・洗じょう用水	62,153	10.3
ボイラ用水	16,483	2.7
その他	9,516	1.6
原料用水	6,421	1.1

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
(従業者30人以上の事業所)



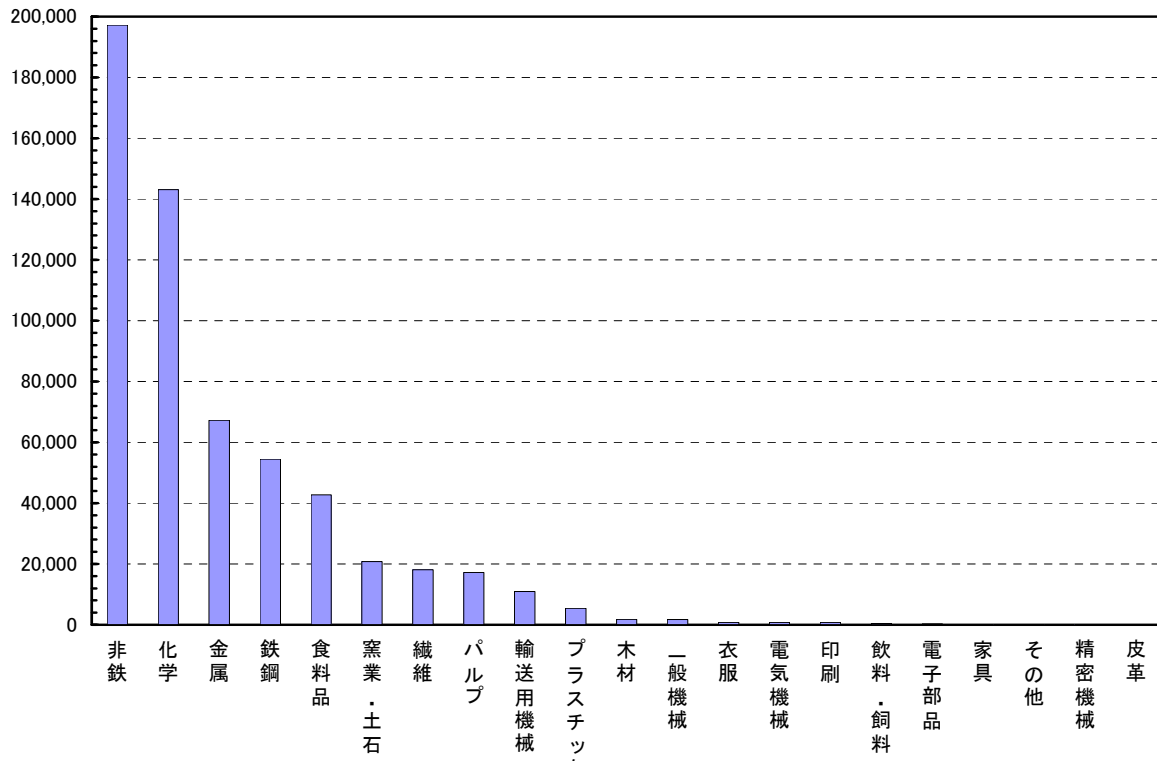
(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の19万7,211m³（構成比16.9%）、次いで化学の14万3,146m³（同12.3%）、金属の6万7,209m³（同5.8%）などの順となった。（第29図、第24表）

1事業所当たり用水量は2,560m³で、前年に比べ119m³減（4.4%減）となった。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、ゴムの数値は秘匿した。

第24表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	16年		17年		前年比	増減率	構成比	1事業所当たり
	合計	1事業所当たり	合計	増減量				
合計	1,232,444	2,679	1,164,792	△ 67,652	94.5	△ 5.5	100.0	2,560
09 食料品	42,259	367	42,694	435	101.0	1.0	3.7	365
10 飲料・飼料	557	111	378	△ 179	67.9	△ 32.1	0.0	126
11 繊維	22,482	3,747	18,117	△ 4,365	80.6	△ 19.4	1.6	3,020
12 衣服	789	30	842	53	106.7	6.7	0.1	38
13 木材	2,114	235	1,825	△ 289	86.3	△ 13.7	0.2	228
14 家具	95	24	138	43	145.3	45.3	0.0	35
15 パルプ	24,167	732	17,152	△ 7,015	71.0	△ 29.0	1.5	536
16 印刷	734	24	766	32	104.4	4.4	0.1	23
17 化学	143,280	7,164	143,146	△ 134	99.9	△ 0.1	12.3	7,534
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,419	181	5,410	△ 9	99.8	△ 0.2	0.5	169
20 ゴム	1,947	649	×	×	×	×	×	×
21 皮革	21	5	21	0	100.0	0.0	0.0	5
22 窯業・土石	19,548	1,222	20,794	1,246	106.4	6.4	1.8	1,300
23 鉄鋼	66,709	8,339	54,481	△ 12,228	81.7	△ 18.3	4.7	6,810
24 非鉄	218,604	36,434	197,211	△ 21,393	90.2	△ 9.8	16.9	32,869
25 金属	66,769	1,553	67,209	440	100.7	0.7	5.8	1,723
26 一般機械	4,873	119	1,706	△ 3,167	35.0	△ 65.0	0.1	41
27 電気機械	808	25	841	33	104.1	4.1	0.1	27
28 情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	×	×	281	×	×	×	0.0	70
30 輸送用機械	11,056	921	10,963	△ 93	99.2	△ 0.8	0.9	914
31 精密機械	63	21	111	48	176.2	76.2	0.0	37
32 その他	134	19	113	△ 21	84.3	△ 15.7	0.0	14

石油・石炭、ゴム、電子部品の数値は秘匿した。

第25表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	16年		17年		前年比	増減率	構成比	1事業所 当たり
	淡水	1事業所 当たり	淡水	増減量				
合計	m ³ 648,034	m ³ 1,409	m ³ 603,763	m ³ △ 44,271	% 93.2	% △ 6.8	% 100.0	m ³ 1,327
09 食料品	36,614	318	37,069	455	101.2	1.2	6.1	317
10 飲料・飼料	557	111	378	△ 179	67.9	△ 32.1	0.1	126
11 繊維	22,482	3,747	18,117	△ 4,365	80.6	△ 19.4	3.0	3,020
12 衣服	789	30	842	53	106.7	6.7	0.1	38
13 木材	2,114	235	1,825	△ 289	86.3	△ 13.7	0.3	228
14 家具	95	24	138	43	145.3	45.3	0.0	35
15 パルプ	24,167	732	17,152	△ 7,015	71.0	△ 29.0	2.8	536
16 印刷	734	24	766	32	104.4	4.4	0.1	23
17 化学	23,088	1,154	23,177	89	100.4	0.4	3.8	1,220
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,419	181	5,410	△ 9	99.8	△ 0.2	0.9	169
20 ゴム	1,947	649	×	×	×	×	×	×
21 皮革	21	5	21	0	100.0	0.0	0.0	5
22 窯業・土石	3,616	226	3,600	△ 16	99.6	△ 0.4	0.6	225
23 鉄鋼	66,709	8,339	54,481	△ 12,228	81.7	△ 18.3	9.0	6,810
24 非鉄	9,504	1,584	9,011	△ 493	94.8	△ 5.2	1.5	1,502
25 金属	66,769	1,553	67,209	440	100.7	0.7	11.1	1,723
26 一般機械	4,873	119	1,706	△ 3,167	35.0	△ 65.0	0.3	41
27 電気機械	808	25	841	33	104.1	4.1	0.1	27
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	×	×	281	×	×	×	0.0	70
30 輸送用機械	9,915	826	9,650	△ 265	97.3	△ 2.7	1.6	804
31 精密機械	63	21	111	48	176.2	76.2	0.0	37
32 その他	134	19	113	△ 21	84.3	△ 15.7	0.0	14

石油・石炭、ゴム、電子部品の数値は秘匿した。

第26表 1日当たりの産業中分類別 海水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	16年		17年		前年比	増減率	構成比	1事業所 当たり
	海水	1事業所 当たり	海水	増減量				
合計	m ³ 584,410	m ³ 1,270	m ³ 561,029	m ³ △ 23,381	% 96.0	% △ 4.0	% 100.0	m ³ 1,233
09 食料品	5,645	49	5,625	△ 20	99.6	△ 0.4	1.0	48
10 飲料・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	-	-	-	-	-	-	-	-
14 家具	-	-	-	-	-	-	-	-
15 パルプ	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
17 化学	120,192	6,010	119,969	△ 223	99.8	△ 0.2	21.4	6,314
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ゴム	-	-	×	×	×	×	×	×
21 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	15,932	996	17,194	1,262	107.9	7.9	3.1	1,075
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	209,100	34,850	188,200	△ 20,900	90.0	△ 10.0	33.5	31,367
25 金属	-	-	-	-	-	-	-	-
26 一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-
27 電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	×	×	-	×	×	×	-	-
30 輸送用機械	1,141	95	1,313	172	115.1	15.1	0.2	109
31 精密機械	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

石油・石炭、ゴム、電子部品の数値は秘匿した。